

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年8月29日

【事業年度】 第73期(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

【会社名】 前澤工業株式会社

【英訳名】 Maezawa Industries, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原 正

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目5番17号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市仲町5番11号

【電話番号】 048(251)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部副本部長兼経理部長 神田 礼司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月	平成30年 5月	令和元年 5月
売上高 (百万円)	29,045	28,833	26,161	28,612	30,118
経常利益 (百万円)	703	848	320	1,177	1,374
親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	505	442	132	890	1,005
包括利益 (百万円)	847	84	330	1,109	835
純資産額 (百万円)	15,822	15,741	15,924	16,887	17,729
総資産額 (百万円)	33,999	33,001	31,812	31,598	32,447
1株当たり純資産額 (円)	862.97	858.58	868.61	921.14	934.77
1株当たり当期純利益 (円)	27.60	24.16	7.21	48.60	54.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					50.89
自己資本比率 (%)	46.5	47.7	50.1	53.4	54.6
自己資本利益率 (%)	3.3	2.8	0.8	5.4	5.8
株価収益率 (倍)	15.4	11.1	44.6	9.6	6.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,355	645	809	249	1,053
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	363	311	377	611	509
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	905	844	2,555	878	17
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,343	10,229	8,105	6,863	7,397
従業員数 (名)	869	870	911	932	947

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第69期～第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月	平成30年 5月	令和元年 5月
売上高	(百万円)	22,943	22,299	19,909	21,381	22,108
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	331	389	40	748	621
当期純利益	(百万円)	462	339	120	839	764
資本金	(百万円)	5,233	5,233	5,233	5,233	5,233
発行済株式総数	(千株)	21,425	21,425	21,425	21,425	21,425
純資産額	(百万円)	14,610	14,427	14,598	15,509	16,118
総資産額	(百万円)	30,887	29,998	28,469	27,500	28,018
1株当たり純資産額	(円)	796.90	786.89	796.27	845.99	849.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	8.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益	(円)	25.21	18.54	6.56	45.78	41.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					38.71
自己資本比率	(%)	47.3	48.1	51.3	56.4	57.5
自己資本利益率	(%)	3.2	2.3	0.8	5.6	4.8
株価収益率	(倍)	16.9	14.5	49.0	10.2	8.3
配当性向	(%)	31.7	43.1	122.0	21.8	29.2
従業員数	(名)	650	650	672	680	686
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	148.1 (141.9)	96.9 (119.5)	117.7 (138.8)	171.3 (157.9)	132.1 (139.9)
最高株価	(円)	450	550	397	516	497
最低株価	(円)	294	251	239	317	305

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 平成30年5月期の1株当たり配当額10円には、創業80周年記念配当2円を含んでおります。
 3 第69期～第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 昭和12年7月 前澤慶治が東京都中央区銀座において昭和製作所を創立。上水道用諸機械器具の販売を開始。
- 昭和22年9月 資本金100万円の株式会社に改組し、前澤バルブ工業株式会社を東京都目黒区鷹番町に設立。
上水道用諸機械器具の製造販売を開始。
- 昭和25年10月 川口市に鑄造並びに加工機械設備を有した川口工場を建設し、バルブの一貫作業の製造を開始。
- 昭和29年11月 JIS表示許可工場として認可される。
- 昭和36年4月 幸手市に幸手工場を建設し、大・中口径異形管、門扉類の製造を開始。
- 昭和37年9月 特定建設業者として建設大臣より建設業登録の認可を受ける。
- 昭和42年10月 川口市東本郷に新郷工場を建設し、中・小口径仕切弁、消火栓の量産体制を完備。
- 昭和45年7月 ガイガー社(ドイツ)と技術提携し、各種上・下水処理機械の製造を開始。
- 昭和48年4月 業容拡大に伴ない前澤工業株式会社(現在名)に社名変更。
- 昭和48年12月 上・下水処理機械の設計・施工の専門部門を開設。
- 昭和55年10月 製品類の高品質化を図るため、実流試験設備を備えた水理実験室を幸手工場に設置。
- 昭和56年9月 ポプロイター社(ドイツ)の粉体塗装技術を導入してソフトシール弁の製造販売を開始。
- 昭和60年4月 当社の100%出資子会社である前澤機工株式会社を設立。(現 連結子会社)
- 昭和61年5月 生産部門の効率化と拡充を図るため川口工場、新郷工場、幸手工場の三工場を幸手工場に統合して新たに埼玉製造所を発足、併せて川口工場は水処理本部として、新郷工場は配送センターとしてそれぞれ業務を開始。
- 昭和62年2月 社団法人日本証券業協会東京地区協会の店頭売買銘柄に新規登録。
- 平成6年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成7年1月 土壌・地下水汚染の浄化修復に関する専門部門として、東京都中央区に土壌環境部を開設。
- 平成8年6月 子会社前澤機工株式会社が株式会社前澤エンジニアリングサービスへと商号変更。
- 平成8年7月 埼玉製造所においてISO9001認証取得。
- 平成8年11月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 平成10年4月 川口市にアクアテクノセンターを建設し、製販一体体制の拠点として業務を開始。
- 平成10年6月 産業廃水・廃液処理事業を行う目的で川口市に産業環境部を開設。
- 平成10年11月 水処理部門においてISO9001認証取得。
- 平成13年5月 分析技術の拡充を図るため、幸手市に中央研究所分析センターを建設。
- 平成15年6月 当社子会社である株式会社ウォータック北海道を設立。(現 非連結子会社)
- 平成16年12月 配送センター(川口市)を埼玉製造所に統合。
- 平成17年4月 ISO14001の認証を取得。
- 平成21年5月 本店所在地を現在地(東京都中央区新川)に、本社・本部機能を川口市に移転。
- 平成25年11月 バンコク駐在員事務所を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社、非連結子会社1社、持分法非適用関連会社2社で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造及び販売をもとに、環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

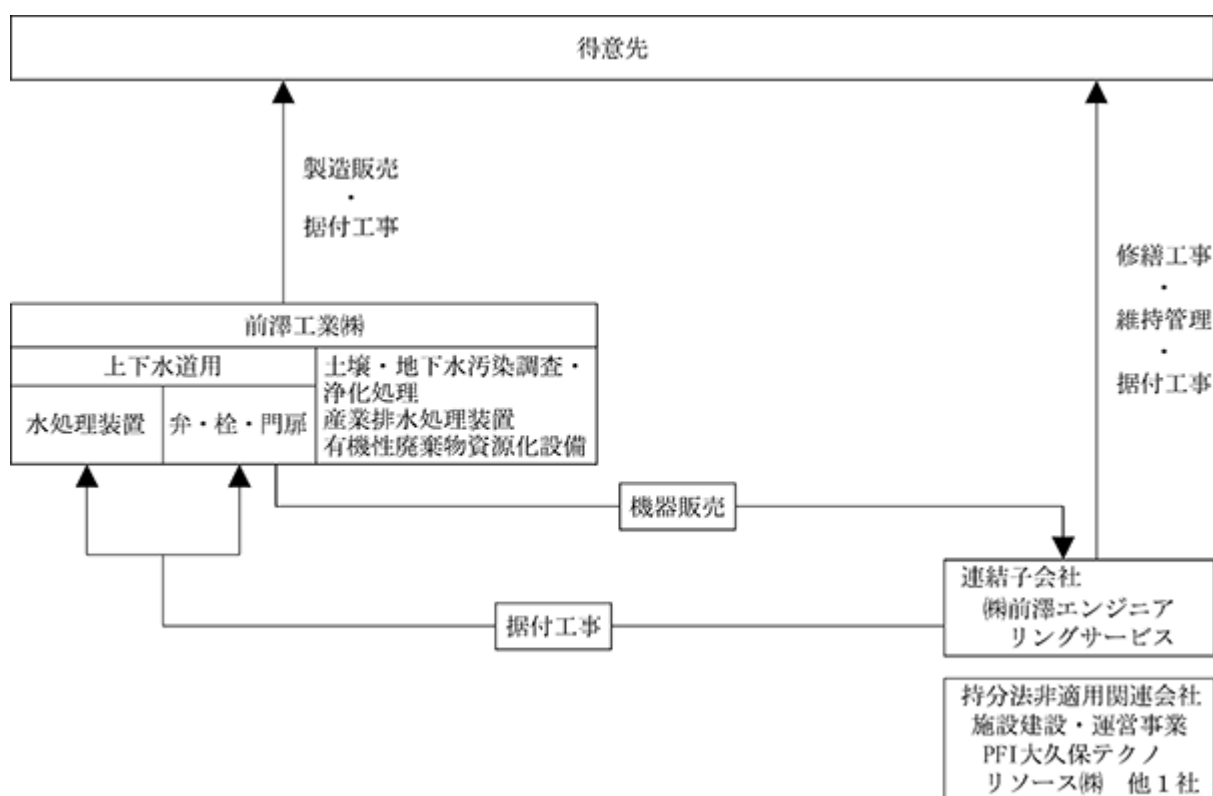
当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(株)前澤エンジニアリングサービス（連結子会社）はメンテナンス事業を行っております。

また、持分法非適用関連会社は浄水場排水処理施設等整備・運営を行っております。

区分	事業内容
環境事業	上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、土壌・地下水汚染浄化設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業
バルブ事業	上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業
メンテナンス事業	上下水道用設備・機器の修繕・据付工事、維持管理等に関する事業

事業の系統図は次のとおりであります。



非連結子会社である(株)ウォータック北海道は、現在事業を休止しているため、記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱前澤エンジニアリング サービス (注)4	埼玉県川口市	80	メンテナンス 事業	100.0	当社製品の据付・維持管理 業務の一部を外注しており ます。 なお、当社所有の建物を賃 貸しております。 役員の兼務等...無

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。
3 特定子会社に該当する会社はありません。
4 当該会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりま
す。

主要な損益情報等	売上高	9,263百万円
	経常利益	1,452 "
	当期純利益	944 "
	純資産額	1,761 "
	総資産額	5,813 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度末における従業員数は947名であります。

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 当社グループの事業は「環境事業」「パルプ事業」及び「メンテナンス事業」であります。同一の従業員
が複数の事業に従事する等、セグメント別に区分できないため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

令和元年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
686	44.9	16.8	5,701,609

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 当社の事業は「環境事業」及び「パルプ事業」であります。同一の従業員が複数の事業に従事する等、セ
グメント別に区分できないため、セグメント別の記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 関係会社に出向中の従業員は6名であります。これは上記従業員数には、含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、「JAM前澤工業労働組合」が組織(組合員数150人)されております。

なお労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、経営理念である「水とともに躍進し 人間らしさを求め 社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来80年余りにわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組み、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

当社グループの主要事業である上下水道事業においては、少子高齢化に伴う人口減少による収入不足、技術者不足や高度成長期に整備された施設・設備の老朽化対策等多くの課題を抱えております。これらの課題への取り組みに加え、地震等の自然災害に対する防災・減災、エネルギー問題への対応等、当社グループが果たすべき役割は一層高まっていくものと思われまます。

こうした状況の中、当社グループは10年後の社会、事業環境、顧客ニーズの変化を見据え、持続的な成長をめざすために、「Be a Challenger 2020」をスローガンとした中期3カ年経営計画（2018年度～2020年度）を策定し、「成長事業の確立」、「既存事業の改革」、「経営基盤の強化」の3つの施策に取り組んでおります。

(1) 成長事業の確立

現有技術・製品による新市場の開拓に加え、イノベーションにより生まれた技術、製品、システム、ビジネスモデルによる事業の拡大をめざします。

バイオガスプラント技術を核にした農業分野等におけるバイオマス事業
膜ろ過技術、水流制御技術を核にした水関連ビジネスのグローバル展開
IoT、AIを活用した技術・製品・ビジネスモデルの開発

(2) 既存事業の改革

既存事業（環境事業、パルプ事業、メンテナンス事業）において、顧客ニーズを捉えた技術・システムの開発・改良と顧客への提案を行い、受注の確保、拡大を行うとともに、生産性向上による業務の迅速化、原価低減等をめざします。

(3) 経営基盤の強化

働き方改革の推進
リスクマネジメントの充実

これらにより、水関連企業、更に環境関連企業として国内外に貢献し、持続的な発展ができる企業づくりをめざしてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変動

当社グループの事業は、公共事業が占める割合が高いため、国および地方公共団体の財政状態による公共事業予算の削減ならびにコスト縮減や予算執行状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの主要事業である上下水道事業においては、高度成長期に整備された施設・設備等の老朽化の問題が深刻化しておりますが、国および地方公共団体の財政状態により、大幅な更新が実施されず、現状の施設・設備等の点検・修繕による対応が図られる場合があります。

その結果、当社の事業である環境事業、パルプ事業の業績が悪化し、連結子会社の事業であるメンテナンス事業の業績が向上する傾向があります。

なお、当連結会計年度における各セグメントの業績は、下記のとおりであります。

環境事業	セグメント利益	127 百万円
パルプ事業	セグメント損失	358 百万円
メンテナンス事業	セグメント利益	1,453 百万円

(2) 資機材価格の急激な変動

資機材価格が急激に高騰し、それを販売価格に反映させることが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 株式市場の動向

当社グループが保有している有価証券は、その大半が株式であるため、株式市場の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 退職給付費用及び債務

年金資産の時価の変動や運用利回りの状況、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 業績の下期偏重による季節的な変動

当社グループの売上高は、下半期に完成する工事あるいは進捗度が増す工事の割合が大きいため、上半期と下半期の売上高との間に、著しい相違があります。最近2連結会計年度の上半期及び下半期の実績は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)		
	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	通期 (百万円)	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	通期 (百万円)
売上高 (構成比)	10,161 (35.5%)	18,451 (64.5%)	28,612 (100.0%)	10,585 (35.1%)	19,532 (64.9%)	30,118 (100.0%)
営業利益又は 営業損失()	784	1,854	1,070	658	1,979	1,321

(6) 自然災害等の大規模災害による被害

地震、津波、台風等の自然災害や火災等の事故および通信ネットワークを含む情報システムの停止等により、当社グループの事業活動が停滞または停止するような被害を受けた場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、自然災害による一時的な個人消費や輸出の押し下げはあったものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直し等、総じて緩やかな回復基調が続きました。一方で、世界経済においては、中国経済の減速や米中貿易摩擦等による先行きの不透明さを抱えての推移となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資は底堅く推移しているものの、公共事業費の削減による企業間競争の激化や、原材料費および人件費等の高騰により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、新市場および既存市場における受注の確保、拡大に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は28,601百万円（前期比2.3%減）となりましたが、売上高は30,118百万円（前期比5.3%増）となりました。

損益につきましては、原材料費等が高騰する中、原価低減に努め、経常利益は1,374百万円（前期比16.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,005百万円（前期比12.8%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績を示すと次のとおりであります。

〔環境事業〕

環境事業につきましては、老朽化した施設の更新・再構築等にかかる需要に主眼を置いて、それらにかかる水処理機械設備の販売活動を推し進めました。また、土壌・地下水汚染浄化、産業廃水処理および有機性廃棄物資源化等の需要に対しソリューション営業を展開し、民需事業の基盤の充実に努めました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減等、引き続き厳しい事業環境が続き、受注高は10,489百万円（前期比14.7%減）、売上高は12,532百万円（前期比13.7%増）、セグメント利益127百万円（前期159百万円の損失）となりました。

〔バルブ事業〕

バルブ事業につきましては、浄水場、配水池、配水管、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場等の整備、更新、耐震化にかかる各種弁・栓・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減等、引き続き厳しい事業環境が続き、受注高は8,935百万円（前期比1.3%減）、売上高は8,406百万円（前期比12.0%減）、セグメント損失358百万円（前期80百万円の利益）となりました。

〔メンテナンス事業〕

メンテナンス事業につきましては、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業等の各分野における設備・機器のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減等、引き続き厳しい事業環境が続きましたが、受注高は9,176百万円（前期比15.8%増）、売上高は9,180百万円（前期比14.3%増）、セグメント利益1,453百万円（前期比39.0%増）となりました。

財政状態の状況

イ 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ848百万円増加し、32,447百万円となりました。流動資産は、1,023百万円増加し22,560百万円、固定資産は174百万円減少し9,886百万円となりました。主な増減項目といたしましては、現金及び預金が534百万円、商品及び製品が382百万円増加し、原材料及び貯蔵品が199百万円減少いたしました。

ロ 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、14,717百万円となりました。流動負債は10百万円増加し11,564百万円、固定負債は3百万円減少し3,153百万円となりました。主な増減項目といたしましては、電子記録債務が911百万円増加し、前受金が640百万円、支払手形及び買掛金が183百万円減少いたしました。

ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ842百万円増加し、17,729百万円となりました。主な増減項目といたしましては、利益剰余金が795百万円、自己株式が205百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ534百万円増加し、当連結会計年度末には、7,397百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス1,053百万円（前連結会計年度プラス249百万円）となりました。税金等調整前当期純利益1,340百万円、仕入債務の増加627百万円等の資金増加項目が、前受金の減少640百万円、法人税等支払額333百万円等の資金減少項目を上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入9百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出486百万円等があり、マイナス509百万円（前連結会計年度マイナス611百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出766百万円、社債の償還による支出290百万円等があったものの、長期借入による収入1,000百万円、自己株式の増減202百万円等があり、プラス17百万円（前連結会計年度マイナス878百万円）となりました。

生産、受注及び販売の状況

イ 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
環境事業	12,546	14.8
バルブ事業	8,726	11.4
メンテナンス事業	9,234	17.7
合計	30,507	6.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格により表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境事業	10,489	14.7	9,810	17.2
バルブ事業	8,935	1.3	4,244	14.2
メンテナンス事業	9,176	15.8	1,538	0.3
合計	28,601	2.3	15,592	8.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
環境事業	12,532	13.7
バルブ事業	8,406	12.0
メンテナンス事業	9,180	14.3
合計	30,118	5.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

なお、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りそのものに不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載されているとおりであります。

また、経営成績に影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載されているとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要の主なものは、原材料費、外注費、労務費、販売費及び一般管理費等に係る運転資金と、バルブ類の製造に係る木型・金型の更新、生産設備の更新並びにシステム投資等の設備投資資金であります。

また、当社グループの事業は、公共事業が占める割合が高く、下半期に完成する工事あるいは進捗割合が増す工事の割合が多いため、資金繰りに季節的変動があります。

これらの資金需要に対応し、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保するために、自己資金に加え、必要に応じて金融機関からの短期借入、長期借入を実施することとしています。

なお、当連結会計年度においては、当社の積極的な事業展開のために、健全な財務基盤を維持しながらも、既存株主の利益に配慮した形での資金調達をすることを目的として、第三者割当による新株予約権の発行を行いました。一定の資金調達はできたものの、株式市場の低迷により当社株価も低迷していたため、令和元年7月29日付にて、本新株予約権の取得及び消却を行いました。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 主要な技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
前澤工業株式会社 (当社)	イクソム社	オーストラリア	MIEX®樹脂処理技術	特許及びノウハウに基づく製造販売について日本での独占ライセンス	平成30年7月より 令和5年7月まで
〃	ランドストリー社	オランダ	OD用縦軸攪拌機	ノウハウに基づく製造販売について日本での独占ライセンスと外国での条件付ライセンス	平成30年11月より 令和元年11月まで

(注) 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払う契約を含んでおります。

5 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は380百万円であり、生活環境分野で使用される水処理装置及び機器メーカーとして、社会に貢献する製品の開発を進めております。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 環境事業

上水道分野では、重点製品としてMIEX（帯磁性イオン交換樹脂）による有機物除去システムの販売を推進しております。MIEX 処理システムは水中に溶存する有機物を除去する新しい処理方式です。有機物、色度、トリハロメタン対策等に有効であり、東京都小笠原村扇浦浄水場へ納入して良好な処理が行われております。大規模浄水場への適用に向けたプラント実験及び社内プロジェクト委員会を立上げ、大型物件受注のための準備を行っています。また、平成27年4月より強化された水道水質基準のハロ酢酸類の低減対策として、MIEX（帯磁性イオン交換樹脂）を使用した前処理設備が兵庫県佐用町奥海浄水場に採用されました。今後の適用分野の一つとして期待されています

独自技術であるPTFE製膜ろ過は、浸漬型、ケーシング収納型を開発し、上水・下水・産業排水向け等実績を積み重ねており、今後もMIEX 処理システムと同様に重点製品として販売を推進してまいります。

下水道分野では、共同研究を行っていた「高効率固液分離技術と二点DO制御を用いた省エネ型水処理技術の実証事業」(国土交通省B-DASHプロジェクト - 国土交通省より平成29年3月にガイドラインとして発刊)は、省エネ型高度処理として共同研究を行った(株)石垣とともに販売戦略を進行中です。平成26年度に地方共同法人日本下水道事業団の新技術 類に登録され、平成27年度に、国土交通大臣賞<循環のみち下水道賞>のグランプリ、及び公益社団法人日本水環境学会の技術賞を受賞しました「OD法における二点DO制御システム」の2号機の糸魚川市青海浄化センター水処理施設は平成30年3月に完成しました。更に平成30年度に日本下水道事業団発注による北秋田市鷹巣浄化センター建設工事を受注し、令和元年9月の完成を予定しています。

平成29年3月に公益財団法人日本下水道新技術機構の建設技術審査証明を取得し、販売契約を結んでいるアトラスコプロ(株)社製のZSブロワは、平成30年度に受注(延岡市ヶ岡下水処理場)しました。更に埼玉県との共同研究として圧力が高い場合でも運転可能であるZSブロワの特徴を活かした深層曝気槽での実験を予定しています。当社の得意とする沈砂池設備では省エネルギー化や高性能化を目的に、揚砂装置、除塵機、沈砂分離機(エスカルゴ)、し渣分離脱水機等の開発も実施しております。

新たな膜分離活性汚泥法(MBR)として「仕切板挿入型MBR(B-MBR)」を開発し、令和元年7月に国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の戦略的省エネルギー技術革新プログラムに採択され、北海道大学及び中央大学との共同研究により大型プラント実験を開始する予定となっています。B-MBRは従来のMBRに比較し、消費電力量が約50%削減可能な技術がNEDOに高く評価されたと考えています。

水質試験分野では、分析センターの水質分析精度管理を向上させることによって、高い評価を受けております。水道法20条に基づく登録水質検査機関として、また、クリプトスポリジウムの検査機関として高い信頼を得ております。また、環境計量証明事業者として、下水や工場排水等の分析業務も行っております。水質検査は、水処理システムの運転・維持管理のための評価判定指標のひとつとして重要な位置づけであり、今後も精度管理を徹底し、新たな分析手法・項目に挑戦してまいります。

このセグメントの研究開発費は305百万円であります。

(2) バルブ事業

バルブ事業では、引き続き「持続可能な上下水道」および、「次世代水道・新世代下水道」をキーワードにバルブ・ゲート関連の開発を行っております。

水道事業においては、人口減少による水需要の変化、設備の老朽化、熟練技術者の減少等の解決策として、CPS（Cyber Physical System）/IoT（Internet of things）技術の実用化について検討が進められております。この技術を構築する為には様々な情報が必要であり、当社においてもこのシステムに対応できる製品を目標に開発を継続しております。

バルブ製品については、品質向上の為の要素技術の研究や生産性やコストを目的とした最適化設計、また、製品のライフサイクルコストに繋がる維持管理性の容易さを考慮した製品開発に取り組んでいます。

バルブやゲートの耐用年数を向上させる新素材については、本年も大学との共同研究を継続しております。このような共同研究を通じて、さらなる技術の裾野の拡大と飛躍を目指して参ります。

このセグメントの研究開発費は74百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額544百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別の主な設備投資は、バルブ事業において、埼玉製造所・中ぐり盤の更新143百万円、木型・金型の更新97百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アクアテクノセンター (埼玉県川口市)	環境事業 バルブ事業 全社	設計、工事、 販売統括設備	608	19	48 (5,605)	111	788	263
埼玉製造所 (埼玉県幸手市)	バルブ事業	弁栓、門扉、機 械装置製造設備	1,267	847	3,295 (92,011) [961]	257	5,667	240
環境R & D推進室 (埼玉県川口市、幸手 市)	環境事業	研究開発	121	1	-	47	171	22
営業店・営業所								
本店・東京支店 (東京都中央区)	全社	販売設備	2	-	-	2	5	25
大阪支店 (大阪市淀川区)	全社	販売設備	2	-	-	3	5	33
名古屋支店 (名古屋市中区)	全社	販売設備	3	-	-	2	5	13
東北支店他6事業所 (宮城県仙台市他)	全社	販売設備	4	-	-	9	13	90
厚生施設 (埼玉県上尾市)	全社	その他の設備	50	-	215 (1,435)	0	267	-
その他 (北海道土幌町、栃木 県那須町他)	環境事業 全社	その他の設備	9	24	53 (7,182)	9	97	-

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記中土地欄の[外書]は、連結会社以外からの賃借設備[面積㎡]であります。

3 環境R & D推進室の土地・建物は一部を除き、アクアテクノセンター及び埼玉製造所に含まれております。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)前澤エンジニア リングサービス (埼玉県川口市他)	メンテナンス 事業	設計、工事、 販売統括、販売 設備	6	-	-	4	10	261

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和元年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	21,425,548	21,425,548	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	21,425,548	21,425,548		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

決議年月日	平成30年10月19日
新株予約権の数(個)	18,700 [-]
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類及び数(株)	普通株式 1,870,000 [-](注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	当初行使価額412(注)2、3
新株予約権の行使期間	平成30年11月6日～令和2年11月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)4
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の事前の同意を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(令和元年5月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(令和元年7月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しております。

なお、本新株予約権は、令和元年7月29日付にて残存する18,700個を取得及び消却しております。

(注) 1. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

- 本新株予約権の目的である株式の総数は、1,870,000株とする(本新株予約権1個の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分(以下、当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。)する数(以下「交付株式数」という。)は100株とする。)。但し、交付株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は、調整後交付株式数に応じて調整されるものとする。
- 当社が行使価額の調整を行う場合には、交付株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じ

る1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後交付株式数} = \frac{\text{調整前交付株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

2. 行使価額の修正

平成30年11月6日以降、行使価額は、本新株予約権の各行使の効力発生日（以下「修正日」という。）の直前取引日の東京証券取引所（以下「東証」という。）における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切捨て）に、当該修正日以降修正されるが、かかる修正後の行使価額が326円（以下「下限行使価額」という。）を下回る場合には、行使価額は下限行使価額とする。

3. 行使価額の調整

当社は、本新株予約権の割当日後、当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式により行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格

本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、当該行使請求に係る本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、当該行使請求に係る各本新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、当該行使請求に係る交付株式数で除した額とする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 本新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質等は以下のとおりであります。

(1) 本新株予約権の目的となる株式の総数は2,500,000株、交付株式数は100株で確定しており、株価の上昇又は下落により行使価額が修正されても変化しない（但し、（注）1に記載のとおり、調整されることがある。）。なお、株価の上昇又は下落により行使価額が修正された場合、本新株予約権による資金調達額は増加又は減少する。

(2) 本新株予約権の行使価額の修正基準

（注）2に記載のとおり修正される。

(3) 行使価額の修正頻度

行使の際に（注）2に記載の条件に該当する都度、修正される。

(4) 行使価額の下限

本新株予約権の下限行使価額は326円である。

(5) 交付株式数の上限

本新株予約権の目的となる株式の総数は2,500,000株（平成30年5月31日現在の発行済株総数に対する割合11.67%）、交付株式数は100株で確定している。

(6) 本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額の下限（（注）5(4)に記載の行使価額の下限にて本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額）

819,700,000円（但し、本新株予約権は行使されない可能性がある。）

(7) 本新株予約権には、当社の決定により残存する本新株予約権の全部の取得を可能とする条項が設けられている。

6. 権利の行使に関する事項についての所有者との間で締結した取決めの内容

当社は、本新株予約権の割当先との間で、以下の内容を含む第三者割当契約（以下「本割当契約」という。）を締結いたしました。

(1) 行使指定条項

当社は、割当先に対して、平成30年11月6日から令和2年8月11日までの期間において、行使すべき本新株予約権の数を指定した上で、本新株予約権を行使すべき旨を指定（以下「行使指定」という。）することができる。

一度に行使指定可能な本新株予約権の数は、行使指定の対象となる本新株予約権の行使により交付されることとなる当社普通株式の数が、当社が行使指定を発した日（以下「行使指定日」という。）の前日まで（当日を含む。）の20取引日又は60取引日における、東証が発表する当社普通株式の各取引日の売買高の中央値のいずれか少ない方に2を乗じた数を超えない範囲とする。

割当先は行使指定を受領した場合、行使指定日の翌営業日の営業時間終了時（以下「行使指定受付期限」という。）までに、当社に対して行使指定の受付可否を通知する。

割当先は、受付通知（行使指定を受け付けたい旨の通知をいう。）を行った場合、又は行使指定受付期限までに下記（ ）に従い行使指定を受け付けたい旨の通知を行わなかった場合、行使指定日から（当日を除く。）30取引日を経過する日（当該30取引日を経過する日が本新株予約権の行使期間の末日よりも後の日となる場合には、当該行使期間の末日とし、以下「行使期日」という。）まで（当日を含む。）

に、指定された数の本新株予約権を行使する義務を負う。但し、割当先が行使指定に従って本新株予約権を行使する義務を負った後に、当社普通株式の東証終値が下限行使価額を下回った場合には、当該行使指定に係る行使義務は消滅する。

割当先は、(イ)政府、所轄官庁、規制当局、裁判所若しくは金融商品取引業協会、金融商品取引所その他の自主規制機関の指示に基づく場合、(ロ)割当先及び割当先の関係会社が法令及び諸規則(以下「法令等」という。)若しくは法令等を遵守するために制定した社内規則を遵守するために必要な場合、(ハ)東証における当社普通株式の取引が不能となっている場合、若しくは東証における売買立会終了時において、当社普通株式が制限値幅下限での気配となっている場合、(ニ)行使指定の通知時点において、当社の重要事実の公表から1取引日を経過していない場合、又は(ホ)行使指定が本割当契約の定め反する場合には、行使指定受付期限までに、その旨を当社に通知することにより、行使指定を受付けないことができる。この場合、割当先は、当社に対してその理由を通知しなければならない。当社は、行使指定を行った場合、当該行使指定に関する行使期日、又は、当該行使指定に基づく本新株予約権の全ての行使が完了した日のうちいずれか早い日まで(当日を含む。)は、次の行使指定を発することができない。

当社は、(イ)行使指定日の当社普通株式の東証終値が下限行使価額の120%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切捨て)を下回る場合、(ロ)当社が当社若しくはその企業集団に属するいずれかの会社に関する公表されていない重要事実を関知している場合、又は(ハ)当社が停止指定(下記(2)停止指定条項に定義する。)を行っている場合には、行使指定を発することができない。

割当先が行使義務を負った後に、上記(イ)乃至(ハ)に定める事由が発生した場合、割当先は当社に対してその旨を通知することにより、全ての事由が解消される日まで、その取引日数だけ行使期日を延期することができる。但し、延期後の行使期日は本新株予約権の行使期間の末日を超えないものとする。

当社は、割当先が行使指定により本新株予約権を行使する義務を負った場合、又は行使指定に基づく割当先の行使義務が消滅した場合には、その旨をプレスリリースにて開示する。

(2) 停止指定条項

当社は、割当先に対して、割当先が本新株予約権を行使することができない期間(以下「停止指定期間」という。)を指定(以下「停止指定」という。)することができる。停止指定期間は、平成30年11月7日から令和2年9月24日までの期間中のいずれかの期間とし、当社が割当先に対して停止指定を通知した日の翌々取引日から(当日を含む。)当社が指定する日まで(当日を含む。)とする。但し、当社は、割当先が行使指定に基づく行使義務を負っている場合には、停止指定を発することができない。当社は、停止指定を行った場合、いつでもこれを取り消すことができる。

当社は、停止指定を行った場合又は停止指定を取り消した場合、その旨をプレスリリースにて開示する。

(3) 譲渡制限条項

割当先は、本新株予約権について、当社の事前の書面による承諾を得た場合を除き、当社以外の第三者に対して譲渡を行うことはできない。

(4) 本新株予約権の取得請求条項

割当先は、本新株予約権発行後、令和2年9月23日までのいずれかの5連続取引日の当社普通株式の東証終値の全てが本新株予約権の下限行使価額を下回った場合、又は令和2年9月24日以降はいつでも、当社に対して通知することにより本新株予約権を取得することを請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は、本新株予約権の新株予約権要項に従い、本新株予約権1個につきその払込金額と同額を支払うことにより残存する全ての本新株予約権を取得する。

(5) 割当先による行使制限措置

当社は、東証の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同規程施行規則第436条第1項乃至第5項の定めに基づき、所定の適用除外の場合を除き、単一暦月中にMSCB等の買受人の行使により取得される株式数が、MSCB等の払込時点における上場株式数の10%を超える場合(以下「制限超過行使」という。)には、当該10%を超える部分に係る転換又は行使を制限する(割当予定先が本新株予約権を第三者に転売する場合及びその後当該転売先がさらに第三者に転売する場合であっても、当社が、転売先となる者との間で、同様の内容を約する旨定めることを含む。)

割当先は、上記所定の適用除外の場合を除き、制限超過行使に該当することとなるような本新株予約権の行使を行わないことに同意し、本新株予約権の行使にあたっては、あらかじめ当社に対し、本新株予約権の行使が制限超過行使に該当しないかについて確認を行う。

7. 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

該当事項なし

8. 当社の株券の貸借に関する事項について所有者と当社の特別利害関係者等との間の取決めの内容

当社役員、当社役員関係者及び当社大株主は、本新株予約権の割当先との間において、本ファイナンスに係る株券貸借契約は締結していない。

9. その他投資者の保護を図るため必要な事項

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成31年3月1日から 令和元年5月31日まで)	第73期 平成30年6月1日から 令和元年5月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1,300	6,300
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	130,000	630,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	326	342
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	42	211
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		6,300
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		630,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		342
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		211

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年5月15日(注)	600,000	21,425,548	813	5,233	813	4,794

(注) 有償一般募集
 発行価格2,710円、資本組入額1,355円

(5) 【所有者別状況】

令和元年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	28	66	42	7	4,444	4,611	
所有株式数(単元)		45,069	1,714	48,963	7,039	847	110,536	214,168	8,748
所有株式数の割合(%)		21.04	0.80	22.86	3.28	0.39	51.61	100.00	

(注) 1 自己株式2,462,372株は「個人その他」の欄に24,623単元および「単元未満株式の状況」の欄に72株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

令和元年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号	1,229	6.48
前澤給装工業株式会社	東京都目黒区鷹番2丁目14番4号	1,198	6.31
前澤工業取引先持株会	埼玉県川口市仲町5番11号	1,067	5.63
公益財団法人前澤育英財団	東京都中央区新川1丁目5番17号	1,036	5.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	795	4.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	721	3.80
株式会社大成機工インターナショナル	大阪府大阪市北区梅田1丁目1番3号2700	641	3.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	619	3.26
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	459	2.42
前澤工業従業員持株会	埼玉県川口市仲町5番11号	335	1.76
計		8,105	42.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,462,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,954,500	189,545	
単元未満株式	普通株式 8,748		
発行済株式総数	21,425,548		
総株主の議決権		189,545	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式72株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株(議決権5個)含まれておりません。

【自己株式等】

令和元年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 前澤工業株式会社	東京都中央区新川 1丁目5番17号	2,462,300		2,462,300	11.49
計		2,462,300		2,462,300	11.49

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	196	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には令和元年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	630,000	205		
保有自己株式数	2,462,372		2,462,372	

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和元年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度および今後の業績、財産状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当期の期末配当金につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり7円の期末配当を実施いたしました。既に中間配当金として1株当たり5円の配当を実施いたしておりますので、これにより、年間で1株当たり12円となります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成31年1月11日 取締役会決議	92	5
令和元年8月29日 定時株主総会決議	132	7

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」を経営理念とし、持続的な事業発展による企業価値の向上を図り、企業としての社会的使命を果たすことをめざしております。

当社の持続的な成長および長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果断な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

- ・株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- ・株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- ・会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- ・取締役会および監査役、監査役会は、戦略的な方向付けを行うこと、適切なりスクテイクを支える環境整備を行うこと、客観的な立場から実効性の高い監督を行うことをはじめとする役割・責務を適切に果たす。
- ・中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

企業統治の体制の概要

イ 取締役会

取締役会は、令和元年8月29日現在で社外取締役2名を含む7名で構成され、法令もしくは定款に定められた事項、経営に関する重要な事項など、経営上の意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

構成員：松原正（議長、代表取締役社長）、宮川多正（常務取締役）、絹笠淳（常務取締役）、軽部茂（常務取締役）、皆方護（取締役）、小村武（社外取締役）、安部公己（社外取締役）
大河原昭男（常勤監査役）、笠松重保（社外監査役）、武内正一（社外監査役）、園山佐和子（社外監査役）

ロ 監査役会

当社では監査役制度を採用しており、監査役会は、令和元年8月29日現在で社外監査役3名を含む監査役4名で構成され、監査役会で定めた監査の方針や職務の分担等に従い、監査役は取締役の職務執行の監査を実施しております。また、独立的な立場や専門的な見地から監査を実施することにより、監査の充実が図られております。さらに、監査役会、社内監査部門および会計監査人の三者は、定期的に情報交換や意見交換などの連携を図っており、それぞれの監査の実効性を確保しております。

構成員：大河原昭男（議長、常勤監査役）、笠松重保（社外監査役）、武内正一（社外監査役）、園山佐和子（社外監査役）

ハ 指名・報酬諮問委員会

取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として指名諮問委員会、報酬諮問委員会を設置しております。

・指名諮問委員会

構成員：安部公己（議長、社外取締役）、小村武（社外取締役）、松原正（代表取締役社長）、宮川多正（常務取締役）

・報酬諮問委員会

構成員：小村武（議長、社外取締役）、安部公己（社外取締役）、松原正（代表取締役社長）、宮川多正（常務取締役）

ニ 独立社外役員会議

当社の独立社外役員が取締役会および監査役会における議論に積極的に貢献するために必要な情報交換・認識共有をすることを目的として、独立社外役員会議を設置しております。

構成員：小村武（議長、社外取締役）、安部公己（社外取締役）、笠松重保（社外監査役）、武内正一（社外監査役）、園山佐和子（社外監査役）

ホ 執行役員制度

経営上の意思決定、業務執行の監督と業務執行を分離し、経営のスリム化、業務執行の強化と責任の明確化を実現するために、執行役員制度を導入しております。

ヘ 経営会議

法令により取締役会における決議事項とすることが定められている事項、ならびに重要性および性質等により取締役会における決議事項とすることが適当であると認められる事項の取締役会への上程の決定、および取締役会において定めた決裁基準により代表取締役社長ら業務執行取締役に委任されている個別具体的な業務執行の決定することを目的として、経営会議を設置しております。

構成員：松原正（議長、代表取締役社長）、宮川多正（常務取締役）、絹笠淳（常務取締役）、軽部茂（常務取締役）

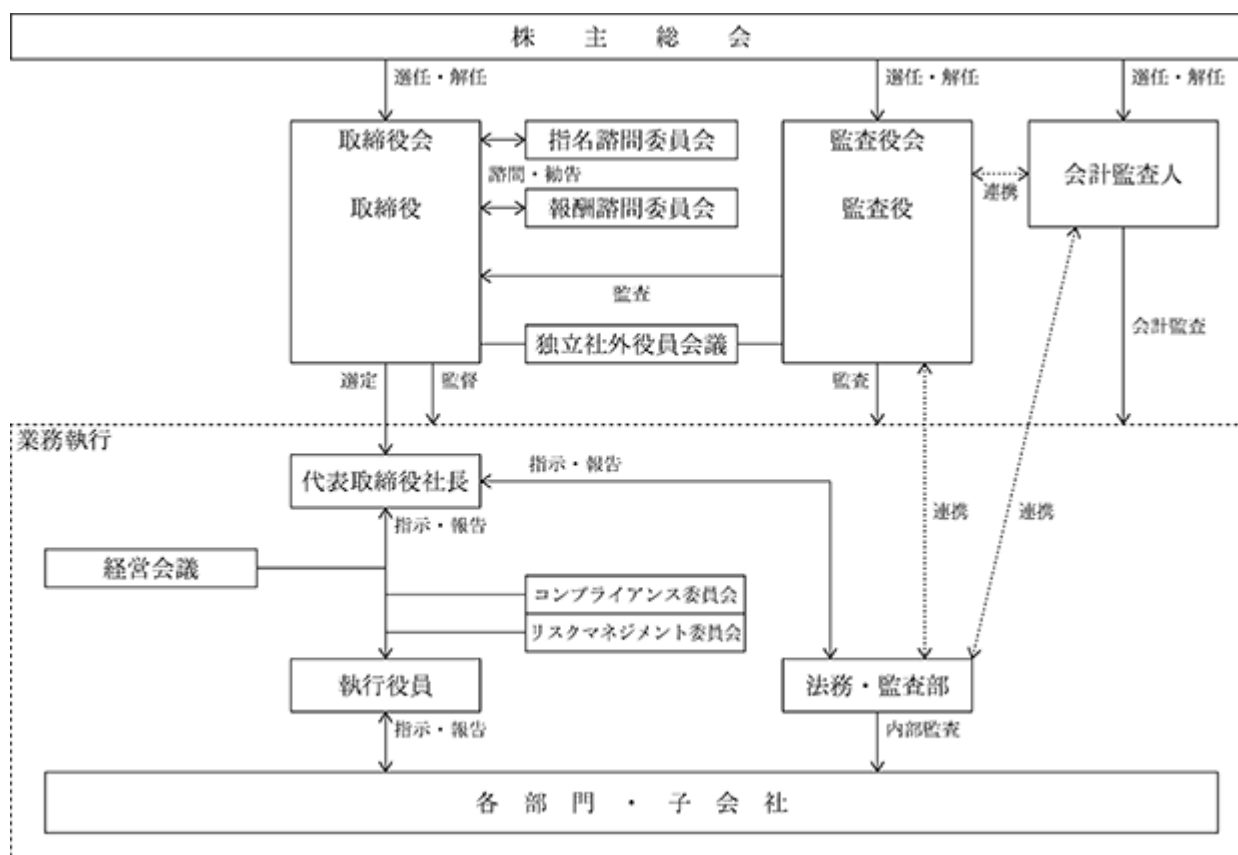
ト コンプライアンス委員会

社内遵法体制推進の最高機関として、当社活動の法令との整合、企業倫理に係る重要施策の決定、役員職への周知徹底と教育、内部者通報の受理、発生事案に対する原因の究明、未然防止および再発防止の徹底等にあたるためコンプライアンス委員会を設置しております。

チ リスクマネジメント委員会

社内リスクマネジメント体制推進の最高機関として、危機管理に関する事項を分掌業務とする法務監査部が職制により把握した事案をはじめ、リスク管理規程記載の事業リスクを合理的かつ最適な方法で管理するためリスクマネジメント委員会を設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下記のとおりです。



当該企業統治体制を採用する理由

当社は、意思決定の透明性・公正性を確保するため、監査役会設置会社を採用しております。監査役4名のうち3名を社外監査役としており、独立的な立場や専門的な見地から監査を実施することにより、監査の充実を図っております。また、取締役のうち2名を社外取締役とすることにより、取締役会による業務執行の監督の強化を図っております。

当社にとりまして、本コーポレート・ガバナンス体制が有効であると考えております。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の基本方針は以下のとおりであります。

内部統制システムに係る基本方針

当社および子会社から成る企業集団は、業務の適正と効率を確保するために必要な体制(以下、内部統制システムという)が適正に整備、運用されていることが良質な企業統治体制の確立のために必要不可欠であることを認識し、会社法、金融商品取引法および株式会社東京証券取引所が定める上場ルール、ならびに企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針（犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ）等に基づき、以下のとおり、内部統制システムに係る基本方針を定め、この方針の下で同システムの整備、運用を図る。

当社および子会社から成る企業集団は、社会経済情勢その他環境の変化に応じて適時適切に見直しを行い、その充実を図る。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）

(ア) 当社は、取締役および使用人に対し、法令および定款、社内諸規程を厳格に遵守し、社会規範にもとることのない誠実かつ公正な職務執行のための要諦である企業行動規範（私たちの行動ルール）を浸透させる。

当社は、コンプライアンス委員会規程を根拠規程として、代表取締役社長および役付取締役、社外の弁護士を以って社内遵法体制推進の最高機関であるコンプライアンス委員会を設置し、これに当社事業活動の法令および定款、社内規程との整合、企業倫理に係る重要施策の決定、取締役および使用人への周知徹底と教育、内部者通報の受理、発生事案に対する原因の究明、未然防止および再発防止の徹底等の機能を果たさせ、倫理法令遵守を重視する企業風土を醸成する。

当社は、コンプライアンス委員会事務局である法務・監査部（法務担当）に、法務相談管理規程に基づき、各分掌業務所管組織部署からの法務相談を取り扱う役割を果たさせ、当社事業活動におけるコンプライアンス上の疑義によるリスクの顕在化および拡大の未然防止と早期の問題事案把握、対策実施を講じる。

(イ) 当社は、内部監査規程に基づき、法務・監査部（監査担当）に、内部監査部門として執行部門からの独立性を確保して内部監査を実施させ、その結果を代表取締役社長に報告させ、早期の問題事案把握、対策実施を講じる。

(ウ) 当社は、取締役および使用人が、不正の行為または法令および定款、社内規程に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上疑義のある事実を発見した場合、直ちに職制を通じて代表取締役社長および取締役会に報告させ、あわせて遅滞なく監査役に報告させ、早期の問題事案把握、対策実施を講じる。

(エ) 当社は、企業倫理ヘルプライン規程に基づき企業倫理ヘルプライン（内部者通報システム）を設置し、取締役および使用人による不正の行為または法令もしくは定款、社内規程に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上疑義のある事実について、通常の職制ルートを経さずにコンプライアンス委員会へ報告できる体制を敷き、コンプライアンス体制の機能を補完する。

(オ) 監査役は、コンプライアンス体制に問題があると認めるときは、取締役および使用人に対して意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制（情報保存管理体制）

当社は、取締役の職務の執行に係る情報について、法令および文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて、定められた期間の適切かつ確実に検索性の高い状態での保存、および期間満了後の廃棄に至るまでを管理する。

なお、保存中の当該情報は閲覧謄写可能な状態を維持する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）

(ア) 当社は、当社の業務執行に係るリスクに係る合理的な管理体制として、リスクマネジメント委員会規程を根拠規程とするリスクマネジメント委員会を設置する。

同委員会は、代表取締役社長および役付取締役を以って構成し、当社企業価値の向上、事業の持続性に資する。

(イ) 当社は、経営に重大な影響を与える事態が生じた場合には、リスク管理規程に基づき、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、社外の弁護士等の外部アドバイザーチームと連携し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（効率的職務執行体制）

(ア) 当社は、取締役会規程に基づき、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。

取締役会において審議される事項については、取締役会の開催に先立ち、経営会議規程に基づき構成される経営会議において起案者を出席させ議論を行い、その過程を経て取締役会に対し当該事項を議案として上程する。

取締役会は、経営資源の適正かつ合理的な配分等を考慮の上、審議事項の議決を行う。

また、取締役会では、定期的に取り締りが担当する職務執行状況の報告を為し、取締役の相互においてその妥当性および効率性の監督を行う。

(イ) 当社は、取締役会の決定事項について、組織規程、執行役員規程、職務権限規程、業務分掌規程および各業務規程に基づき、担当の職務執行者の権限と責任を明らかにし、組織的かつ効率的に執行を図る。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（グループ会社管理体制）

5-1. 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、関連企業管理規程に基づき、子会社の事業運営について、その自主性を尊重しつつ、当社における合議・承認事項および当社に対する報告事項等を明確にし、その執行状況をモニタリングする。

取締役は、子会社において、不正の行為または法令および当該子会社の定款、社内規程に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上疑義のある事実を発見した場合、代表取締役社長および取締役会に報告し、あわせて遅滞なく監査役に報告する。

5-2. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 当社は、リスクマネジメント委員会規程を根拠規程として設置するリスクマネジメント委員会に、子会社の業務執行に係るリスクを含めた、合理的なリスク管理体制としての機能を持たせ、企業価値の向上、事業の持続性に資する体制を構築する。

(イ) 当社は、子会社の経営に重大な影響を与える事態が生じた場合には、リスク管理規程に基づき、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、社外の弁護士等の外部アドバイザーチームと連携し、迅速な対応を行い、子会社の損害の拡大を防止し、これを最小限に止める。

5-3. 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(ア) 当社は、子会社が子会社の取締役会規程に基づき、子会社取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催することを以って、子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する。

子会社取締役会において審議される一定の事項については、子会社取締役会の開催に先立ち、当社と起案者が議論を行い、子会社は当社の合議または承認を得る。この過程を経て、子会社は子会社取締役会に対し当該事項を議案として上程し、経営資源の適正かつ合理的な配分等を考慮の上、審議事項の議決を行う。

また、子会社取締役会では、定期的の子会社の各取締役が担当する職務執行状況の報告を為し、子会社取締役の相互においてその妥当性および効率性の監督を行う。

(イ) 当社は、子会社取締役会の決定事項について、子会社における組織規程、職務権限規程、業務分掌規程および各業務規程に基づき、子会社に担当の職務執行者の権限と責任を明らかにさせ、組織的かつ効率的な執行の監督を行う。

5-4. 子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(ア) 当社は、子会社の取締役および使用人に対し、法令および定款、社内諸規程を厳格に遵守し、社会規範にもとることのない誠実かつ公正な職務執行のための要諦である企業行動規範（私たちの行動ルール）を浸透させる。

当社は、子会社のコンプライアンス委員会規程を根拠規程として、子会社取締役全員を以って構成する社内遵法体制推進の最高機関であるコンプライアンス委員会を設置し、これに子会社事業活動の法令および定款、社内規程との整合、企業倫理に係る重要施策の決定、取締役および使用人への周知徹底と教育、内部者通報の受理、発生事案に対する原因の究明、未然防止および再発防止の徹底等の機能を果たさせ、倫理法令遵守を重視する企業風土を醸成する。当社は、法務・監査部（法務担当）に、子会社の法務相談管理規程に基づき、各分掌業務所管組織部署からの法務相談を取り扱う役割を果たさせ、子会社事業活動におけるコンプライアンス上の疑義によるリスクの顕在化および拡大の未然防止と早期の問題事案把握、対策実施を講じる。

- (イ) 当社は、内部監査規程に基づき、法務・監査部（監査担当）に、内部監査部門として執行部門からの独立性を確保して子会社の内部監査を実施させ、その結果を当社および子会社の代表取締役社長に報告させ、早期の問題事案把握、対策実施を講じる。
- (ウ) 当社は、子会社の取締役および使用人が、不正の行為または法令および定款、社内規程に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上疑義のある事実を発見した場合、直ちに職制を通じて当社代表取締役社長および当社監査役に報告させ、早期の問題事案把握、対策実施を講じる。
- (エ) 当社は、子会社の企業倫理ヘルプライン規程に基づき子会社に企業倫理ヘルプライン（内部者通報システム）を設置し、子会社の取締役および使用人による不正の行為または法令もしくは定款、社内規程に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上疑義のある事実について、通常の職制ルートを経ずに子会社コンプライアンス委員会へ報告できる体制を敷き、コンプライアンス体制の機能を補完する。
- (オ) 当社および子会社監査役は、コンプライアンス体制に問題があると認めるときは、子会社の取締役および使用人に対して意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (ア) 当社は、監査役が監査役監査基準に基づく監査役職務を補助すべき使用人を置く必要があるとした場合、監査役との協議の上、法務・監査部（監査担当）をその職務を補助すべき使用人として指名する。
- (イ) 当社は、監査役が当該使用人をその職務を補助すべき使用人とする期間中、その指揮命令を監査役に委譲し、取締役の指揮命令系統から独立させる。
- (ウ) 当社は、監査役が、当該使用人をその職務を補助すべき使用人とする期間中、当該使用人に取締役の職務執行に係る一切を兼務させず、かつ、当該使用人の人事考課および異動に際しては、監査役の同意を要することとする。

7. 監査役への報告に関する体制

7-1. 取締役・使用人が監査役に報告をするための体制

- (ア) 当社は、監査役会への報告管理規程に基づき、取締役および使用人に対して、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項を把握した際は、監査役からの要求がない場合であっても、速やかに監査役会に報告する義務を課す。取締役は、取締役会においてもあわせて監査役に対しての報告の機会をもつ。上記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告および説明を求めることができる。
- (イ) 当社は、企業倫理ヘルプライン規程に基づく企業倫理ヘルプライン（内部者通報システム）の運用を図ることにより、不正の行為または法令および定款、社内規程に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上疑義のある事実について、監査役への適切な報告を確保する。

7-2. 子会社の取締役・監査役・使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社監査役に報告をするための体制

- (ア) 当社は、監査役会への報告管理規程および関連企業管理規程に基づき、子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者に対して、当該子会社の業務または業績に影響を与える重要な事項を把握した際は、当社監査役からの要求がない場合であっても、速やかに当社監査役会に報告する義務を課す。
子会社取締役は、当該子会社取締役会において当該子会社監査役に対する報告の機会があり、当該子会社監査役を通じて当社監査役へ報告することもできる。

上記にかかわらず、当社監査役はいつでも必要に応じて、子会社の取締役、監査役および使用人に対して報告および説明を求めることができる。

- (イ) 当社は、子会社の企業倫理ヘルプライン規程に基づく企業倫理ヘルプライン（内部者通報システム）の運用を図ることにより、当該子会社における不正の行為または法令および定款、社内規程に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上疑義のある事実について、当社監査役への適切な報告を確保する。

7-3. 監査役に報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役監査基準および監査役会への報告管理規程の趣旨に基づき、監査役に対する報告が通常の職制ルートによるものであるか否かを問わず、監査役に報告をしたことを理由として、当該報告者（その所属が当社であるか子会社であるかを問わない。）に対し、作為不作為、有形無形を問わず一切の不利益な取扱いをしない。

8. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手續その他の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役が法令および監査役監査基準に基づく監査役職務を執行することで生ずる費用の前払または支出した費用や利息の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役職務の執行に必要なでないことを証明しない限り、これを負担する。

9. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役職務の実効性を高めるため、監査役による取締役および使用人（子会社の取締役・監査役・使用人を含む）からの個別ヒヤリングの機会、ならびに、監査役による代表取締役社長、会計監査人、内部監査部門のそれぞれとの間の定期的な意見交換の機会を設ける。

10. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

(ア) 当社は、金融商品取引法および内閣府令が要請する財務計算に関する書類その他の情報の信頼性と適正性を確保する体制について、必要かつ適切なシステムを整備し、運用する。

(イ) 取締役会は、それらが適切に整備および運用されていることを監督する。

(ウ) 監査役は、それらの整備および運用状況を監視し検証する。

11. 反社会的勢力による被害を防止するための体制

(ア) 当社および子会社から成る企業集団は、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした態度で組織的に対処し、あらゆる関係を遮断する。

(イ) 当社および子会社から成る企業集団は、当社法務・監査部（法務担当）を反社会的勢力との関係遮断のための統括部署とし、マニュアルの策定、研修を実施させ、発生事案については、当事者部署と連携し臨機に対応させる。

加えて、各営業店等に暴力団対策法に基づく不当要求防止責任者を設置し、連携を図る。

(ウ) 当社および子会社から成る企業集団は、反社会的勢力による不当要求につき、適切な拒絶、排除対応を図るため、平素より所轄の警察署や暴力追放推進センター、法律顧問等の外部専門機関との緊密な関係を確保し、情報の共有を図る。

ロ 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、業務執行を行わない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号の額の合計額としております。

ハ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ニ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票とよらないものとする旨を定款で定めております。

ホ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	松原 正	昭和30年9月23日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 環境事業本部環境システム事業部長兼環境プラント営業部長兼国際部長 平成17年6月 執行役員 平成18年8月 取締役 平成18年9月 営業統括本部環境システム事業部長兼国際部長 平成19年2月 代表取締役社長(現)	(注)3	53
常務取締役 管理本部長兼経営企画室、 安全品質統括部担当	宮川 多正	昭和34年6月8日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 営業管理部長 平成21年4月 管理本部総務・人事部長 兼業務管理部長 平成22年6月 執行役員 平成25年8月 取締役 平成26年4月 経営管理本部人事部長兼業務管理部長兼総務部、安全管理室担当 平成27年1月 事業統括本部埼玉製造所長 平成27年4月 業務部長 平成29年4月 事業統括本部埼玉製造所長 平成29年8月 上席執行役員 平成30年4月 パルプ事業本部副本部長 埼玉製造所長 製造企画室長 平成31年4月 管理本部長 令和元年8月 常務取締役(現) 管理本部長(現) 経営企画室、安全品質統括部担当(現)	(注)3	20
常務取締役 環境事業本部長	絹笠 淳	昭和34年10月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年4月 環境事業本部環境システム事業部 環境プラント営業部長 平成21年4月 環境事業本部環境ソリューション 事業部長 平成23年6月 執行役員 平成25年8月 事業統括本部環境ソリューション 事業部長 平成27年8月 取締役 事業統括本部副本部長(環境事業 担当)兼環境ソリューション事業 部長 平成29年8月 上席執行役員 平成30年4月 環境事業本部長兼環境ソリュー ション事業部長 平成31年4月 環境事業本部長(現) 令和元年8月 常務取締役(現)	(注)3	12

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 バルブ事業本部長	軽部 茂	昭和28年4月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 バルブ事業本部バルブ事業部営業技術部長 平成18年9月 営業統括本部バルブ事業部C I S事業推進部長 平成19年9月 営業統括本部バルブ事業部バルブ営業部長 平成20年4月 バルブ事業本部バルブ事業部バルブ営業部長 平成21年4月 バルブ事業本部埼玉製造所生産推進部長 平成23年4月 バルブ事業本部バルブ事業部副事業部長 平成23年8月 監査役 令和元年8月 常務取締役(現) バルブ事業本部長(現)	(注)3	47
取締役 環境事業本部副本部長 (プラント建設、民需担当)	皆方 護	昭和31年10月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 民需事業本部産業環境事業部産業施設技術部長 平成21年4月 環境事業本部環境ソリューション事業部副事業部長 平成24年6月 執行役員 平成25年4月 環境事業本部環境ソリューション事業部副事業部長兼事業開発推進室長 平成26年4月 環境R&D推進室長 平成27年4月 事業統括本部環境ソリューション事業部副事業部長(民需担当) 平成27年8月 取締役 事業統括本部副本部長(プラント建設、プラント品質保証、環境プロジェクト管理、民需担当) 平成29年8月 上席執行役員 事業開発推進室長 環境R & D推進室長 平成30年4月 環境事業本部副本部長(プラント建設、民需担当) 兼環境プロジェクト管理室長兼環境R & D推進室長 平成31年4月 環境事業本部副本部長(プラント建設、民需担当)(現) 令和元年8月 取締役(現)	(注)3	11
取締役	小村 武	昭和14年9月2日生	昭和38年4月 大蔵省入省 平成5年6月 大蔵省大臣官房長 平成7年5月 大蔵省主計局長 平成9年7月 大蔵事務次官 平成13年1月 日本政策投資銀行総裁 平成20年6月 株式会社商船三井社外取締役 平成24年8月 当社取締役(現) 平成26年1月 公益財団法人資本市場振興財団理事長(現) 平成29年6月 J C R ファーマ株式会社社外監査役(現)	(注)3	6
取締役	安部 公己	昭和37年2月15日生	平成4年4月 弁護士登録 平成7年7月 安部公己法律事務所所長(現) 平成18年8月 当社監査役 平成27年8月 当社取締役(現)	(注)3	20

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	大河原昭男	昭和35年1月17日生	平成6年9月 当社入社 平成12年6月 東部支社新潟営業所長 平成16年3月 名古屋支店長 平成19年4月 民需事業本部産業環境事業部産業施設営業部長 平成20年4月 国際部長 平成21年4月 環境事業本部環境ソリューション事業部環境営業部長 平成24年4月 環境事業本部環境ソリューション事業部第五部・M I E X戦略推進部長 海外推進室部長 平成26年4月 事業統括本部環境ソリューション事業部第一部長 平成27年4月 事業統括本部環境ソリューション事業部副事業部長(官需担当) 平成27年6月 執行役員 平成28年4月 事業統括本部バルブ事業部副事業部長 バルブ民需営業部長 平成28年6月 事業統括本部バルブ事業部長 平成29年4月 バルブ営業部長 平成30年4月 海外推進室部長(機器担当) 令和元年8月 監査役(現)	(注)4	8
監査役	笠松重保	昭和27年4月10日生	昭和51年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入社 平成22年6月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社専務取締役 平成24年6月 株式会社バスコ社外監査役(現) 平成27年8月 当社監査役(現)	(注)4	17
監査役	武内正一	昭和38年6月15日生	平成4年10月 青山監査法人(現PwCあらた有 限責任監査法人)入社 平成10年3月 公認会計士登録 平成12年1月 税理士登録 平成12年1月 武内公認会計士税理士事務所所長 (現) 平成28年8月 当社監査役(現)	(注)5	3
監査役	園山佐和子	昭和44年8月5日生	平成4年4月 国際電信電話株式会社(現KDD I株式会社)入社 平成19年9月 弁護士登録 平成21年6月 影山法律特許事務所入所 平成25年11月 公益社団法人東京都専修学校各種 学校協会監事(現) 平成27年7月 佐藤法律会計事務所入所(現) 平成30年4月 東京家庭裁判所調停委員(現) 令和元年8月 監査役(現)	(注)4	-
計					201

- (注)1 取締役小村武、安部公己は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役笠松重保、武内正一、園山佐和子は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は令和元年5月期に係る定時株主総会終結の時から令和2年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役大河原昭男、笠松重保、園山佐和子の任期は、令和元年5月期に係る定時株主総会終結の時から令和5年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役武内正一の任期は、平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時から令和2年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役小村武、安部公己、監査役笠松重保、武内正一、園山佐和子は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。
- 7 当社は、執行役員制度を導入しており、9月1日付の各執行役員は次のとおりであります。
- | | | |
|--------|-------|--------------------------|
| 上席執行役員 | 濱野 茂樹 | 環境事業本部副本部長兼環境ソリューション事業部長 |
| 上席執行役員 | 神田 礼司 | 管理本部副本部長兼経営企画室長兼経理部長 |
| 上席執行役員 | 前田 司 | 大阪支店長兼営業店営業強化担当 |
| 上席執行役員 | 松本 義信 | バルブ事業本部バルブ事業部長 |
| 執行役員 | 井上 照孝 | 法務・監査部長 |

執行役員	篠崎 長洋	環境事業本部プラント建設事業部長
執行役員	馬郡 浩	安全品質統括部長兼安全管理部長
執行役員	手塚 正三	パルプ事業本部埼玉製造所長兼製造企画室長兼製造部長
執行役員	菊地 和信	管理本部人事部長
執行役員	都倉 剛	東京支店長兼営業店営業強化担当
執行役員	瀬尾比良久	環境事業本部環境プロジェクト管理室長

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。当社が定める社外役員の独立性に関する基準の「独立役員認定基準」(＊)により、当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はなく独立性を有していると考え、社外役員として選任しております。

社外取締役小村武氏は、公益財団法人資本市場振興財団理事長およびJCRファーマ株式会社社外監査役を兼務しておりますが、同財団および同社と当社との間に特別の利害關係はありません。社外取締役安部公己氏は安部公己法律事務所所長を兼務しておりますが、同事務所と当社との間に特別の利害關係はありません。社外監査役笠松重保氏は株式会社パスコ社外監査役を兼務しておりますが、同社と当社との間に特別の利害關係はありません。社外監査役武内正一氏は武内公認会計士税理士事務所所長を兼務しておりますが、同事務所と当社との間に特別の利害關係はありません。社外監査役園山佐和子氏は佐藤法律事務所および公益社団法人東京都専修学校各種学校協会監事、東京家庭裁判所調停委員を兼務しておりますが、同事務所および同協会、同委員と当社との間に特別の利害關係はありません。

社外取締役が、取締役会において、企業社会一般の価値観や社内の発想とは異なる視点など、独立した立場からの意見を述べることにより、客観性が保たれるものと考えております。また、社外監査役が、専門的、豊富な経験と高い見識に基づき、独立した立場から監査を行うことにより、客観性が保たれるものと考えております。

社外取締役小村武氏は、当期開催の取締役会14回全てに出席し、わが国の経済運営や金融に携わった長年の経験と企業経営に関する豊富な知見を有しており、経営的な見地から社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。社外取締役安部公己氏は、当期開催の取締役会14回全てに出席し、弁護士としての長年の経験と豊富な知見を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。社外監査役笠松重保氏は、当期開催の取締役会14回全てに、監査役会13回全てに出席し、必要に応じ経営的な見地から発言を行っております。社外監査役武内正一氏は、当期開催の取締役会14回全てに、監査役会13回全てに出席し、必要に応じ公認会計士、税理士としての専門的見地から発言を行っております。社外監査役園山佐和子氏は、弁護士としての長年の経験と豊富な知見を有しており、社外監査役の職務を適切に遂行できると判断しております。

(＊)「独立役員認定基準」(平成27年6月15日改正)

当社は、当会社の社外取締役または社外監査役のうち、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を当会社および当会社の経営陣から独立した存在(以下、「独立役員」という。)であると認定する基準を次のとおり定める。

1. 当会社において、独立役員であるというためには、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であって、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する者、または、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であって、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する者でなければならない。

2. 当会社において、独立役員であるというためには、上記1を満たす者であって、かつ、次のいずれかに該当する者であってはならない。

(1)社外取締役

類 型	該当要件
親会社（注1）	過去5年間に親会社の取締役、執行役、支配人その他の使用人である者 現在または過去5年間に親会社の取締役、執行役、支配人その他の重要（注2）な使用人である者の配偶者または二親等以内の親族
当会社	過去5年間に当会社の業務執行取締役、執行役、支配人その他の重要（注2）な使用人である者の配偶者または二親等以内の親族
子会社	現在または過去5年間に子会社の業務執行取締役、執行役、支配人その他の重要（注2）な使用人である者の配偶者または二親等以内の親族
兄弟会社（注3）	過去5年間に兄弟会社の業務執行取締役、執行役、支配人その他の使用人である者 現在または過去5年間に兄弟会社の業務執行取締役、執行役、支配人その他の重要（注2）な使用人である者の配偶者または二親等以内の親族
主要な取引先（注4）	現在または過去5年間に主要な取引先である者（個人の場合） 現在または過去5年間に主要な取引先（法人、組合等の団体の場合）の業務執行取締役、執行役、支配人その他の使用人である者 上記 または （重要（注2）な役職者に限る。）の配偶者または二親等以内の親族
専門家（注6）	現在または過去5年間に当会社から多額（注5）の報酬等を得ている専門家である者 上記 （重要（注2）な役職者に限る。）の配偶者または二親等以内の親族
寄付または助成を受けている者	現在または過去5年間に当会社から多額（注5）の寄付または助成を受けている者（個人の場合） 現在または過去5年間に当会社から多額（注5）の寄付または助成を受けている者（法人、組合等の団体の場合）の業務執行取締役、執行役、支配人その他の使用人である者 上記 または （重要（注2）な役職者に限る。）の配偶者または二親等以内の親族
主要株主（注7）	現在または過去5年間に当会社の主要株主である者（個人の場合） 現在または過去5年間に当会社の主要株主（法人、組合等の団体の場合）の業務執行取締役、執行役、支配人その他の使用人である者 上記 または （重要（注2）な役職者に限る。）の配偶者または二親等以内の親族
会計監査人	現在または過去5年間に当会社の会計監査人である公認会計士または監査法人の社員、パートナーまたは使用人である者 上記 （重要（注2）な役職者に限る。）の配偶者または二親等以内の親族
相互就任者（注8）	現在または過去5年間に相互就任者である者 上記 （重要（注2）な役職者に限る。）の配偶者または二親等以内の親族

(2)社外監査役

類 型	該当要件
親会社（注1）	過去5年間に親会社の取締役、監査役、執行役、支配人その他の使用人である者 現在または過去5年間に親会社の取締役、監査役、執行役、支配人その他の重要（注2）な使用人である者の配偶者または二親等以内の親族
当会社	過去5年間に当会社の取締役、会計参与、執行役、支配人その他の重要（注2）な使用人である者の配偶者または二親等以内の親族
子会社	現在または過去5年間に子会社の取締役、会計参与、執行役、支配人その他の重要（注2）な使用人である者の配偶者または二親等以内の親族
兄弟会社（注3）	過去5年間に兄弟会社の業務執行取締役、執行役、支配人その他の使用人である者 現在または過去5年間に兄弟会社の業務執行取締役、執行役、支配人その他の重要（注2）な使用人である者の配偶者または二親等以内の親族
主要な取引先（注4）	現在または過去5年間に主要な取引先である者（個人の場合） 現在または過去5年間に主要な取引先（法人、組合等の団体の場合）の業務執行取締役、執行役、支配人その他の使用人である者 上記 または （重要（注2）な役職者に限る。）の配偶者または二親等以内の親族

類 型	該当要件
専門家（注6）	現在または過去5年間に当会社から多額（注5）の報酬等を得ている専門家である者 上記（重要（注2）な役職者に限る。）の配偶者または二親等以内の親族
寄付または助成を受けている者	現在または過去5年間に当会社から多額（注5）の寄付または助成を受けている者（個人の場合） 現在または過去5年間に当会社から多額（注5）の寄付または助成を受けている者（法人、組合等の団体の場合）の業務執行取締役、執行役、支配人その他の使用人である者 上記 または（重要（注2）な役職者に限る。）の配偶者または二親等以内の親族
主要株主（注7）	現在または過去5年間に主要株主である者（個人の場合） 現在または過去5年間に当会社の主要株主（法人、組合等の団体の場合）の業務執行取締役、執行役、支配人その他の使用人である者 上記 または（重要（注2）な役職者に限る。）の配偶者または二親等以内の親族
会計監査人	現在または過去5年間に当会社の会計監査人である公認会計士または監査法人の社員、パートナーまたは使用人である者 上記（重要（注2）な役職者に限る。）の配偶者または二親等以内の親族
相互就任者（注8）	現在または過去5年間に相互就任者である者 上記（重要（注2）な役職者に限る。）の配偶者または二親等以内の親族

3. 当会社において、独立役員であるというためには、その他、当会社の一般株主全体との間で上記1および2により考慮されている事由以外の事情においても恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのない者であることを要する。

（注記）

注1・・・「親会社」とは、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第3項に規定する会社をいう。なお、現在、当会社には該当する親会社は無い。

注2・・・「重要」に該当する者とは、取締役、執行役、執行役員および部長級以上の部門責任者等をいう。

注3・・・「兄弟会社」とは、当会社と同一の親会社を有する他の会社をいう。なお、現在、当会社には該当する兄弟会社は無い。

注4・・・「主要な取引先」は以下のとおりとする。

当会社を「主要な取引先」とする者とは、その者の直近事業年度における年間連結売上高の2%以上または1億円以上の金額の支払いを当会社から受けた者をいう。

当会社が「主要な取引先」とする者とは、当会社の直近事業年度における年間連結売上高の2%以上の金額の支払いを当会社に行っている者、または当会社が借入れをしている金融機関であって、直近事業年度末における当会社の当該金融機関からの借入額が、当会社の連結総資産の2%以上の金額になる者をいう。

注5・・・「多額」とは、年間1,000万円以上とする。

注6・・・「専門家」とは、コンサルタント、公認会計士、税理士、弁護士、司法書士等をいい、当該財産を得ている者が法人または組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。

注7・・・「主要株主」とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者をいう。

注8・・・「相互就任者」とは、当会社の業務執行取締役、執行役、支配人その他の使用人である者が、他の会社において社外役員に就任している場合における、当該他の会社の業務執行取締役、執行役、支配人その他の使用人をいう。

(3) 【監査の状況】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) a (b)及びd (a) の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

監査役監査の状況

イ 監査役監査の組織、人員および手続

a.組織

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会設置会社であります。

b.人員

当社は、監査役は4名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、監査役の選任については、優れた人格、見識、能力および豊富な経験とともに、高い倫理観を有し、法的要件等を満たす者であることを前提として、性別、年齢、国籍、技能等の多様性、その他監査役会の構成に関する考え方に基づき、指名諮問委員会における公正、透明かつ厳格な審査および勧告ならびに監査役会の同意を得た上で、取締役会において監査役候補者を決定し、株主総会に同選任議案を上程、審議を経て、承認決議をいただいております。

提出日現在、監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役（非常勤）3名の合計4名をもって構成しております。

なお、社外監査役3名全員は、当社が定める「独立役員認定基準」により、当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はなく、独立性を有しております。

地位等		氏名	資格経験等
常勤監査役	監査役会議長	大河原 昭男	当社出身者
社外監査役（非常勤）		笠松 重保	企業経営経験者
社外監査役（非常勤）		武内 正一（ ）	公認会計士・税理士
社外監査役（非常勤）		園山 佐和子	弁護士

（ ） 財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

監査役は、監査役監査基準に基づき、監査役職務を補助すべき使用人（監査役スタッフ）を置く必要があるとした場合、法務・監査部から必要な人員をその職務を補助すべき使用人と指定します。監査役が当該使用人をその職務を補助すべき使用人とする期間中、その指揮命令権限は監査役が有し、取締役の指揮命令系統から独立させ、取締役の職務執行に係る一切を兼務させず、かつ、当該使用人の人事考課および異動に際しては、監査役の同意を要することとします。

c.手続

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受け、取締役等および会計監査人である監査法人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めます。

一方、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施します。

- ・取締役会その他重要な会議に出席し、代表取締役社長およびその他の業務執行取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査します。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けます。
- ・取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）については、代表取締役社長およびその他の業務執行取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明します。

- ・会計監査については、監査法人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、監査法人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めます。

また、監査法人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めます。

ロ 最近事業年度における監査役および監査役会の活動状況

令和元年5月期（平成30年6月1日から令和元年5月31日まで）における監査役および監査役会の活動状況の概要は、次のとおりであります。

a. 監査役会の開催状況および個々の監査役の出席状況

監査役会は定例会（毎月1回の定期開催）と臨時会（不定期開催）あわせて13回開催し、監査役全員がその全てに出席しております。1回当たりの会議の平均所要時間は、57分であります。

b. 監査役会における主な検討項目

監査役会は、次のとおり重点監査項目を設定し、検討を加えております。

・取締役会等の意思決定の監査

取締役会決議その他において行われる取締役の意思決定に関して、善管注意義務、忠実義務等の法的義務の履行状況を監視し検証する。

・取締役会の監督義務の履行状況の監査

代表取締役社長およびその他の業務執行取締役がその職務の執行状況を適時かつ適切に取締役会に報告しているかを確認するとともに、取締役会が監督義務を適切に履行しているかを監視し検証する

・内部統制システムの整備・運用状況の監査

取締役会決議に基づいて整備される内部統制システム（財務報告に係る内部統制を含む）に関して、当該取締役会決議の内容および取締役が行う内部統制システムの構築・運用の状況を監視し検証する。

・中期3ヵ年経営計画（2018～2020年度）の重点課題の進捗状況の監査

・「成長事業の確立」「既存事業の改革」「経営基盤の強化」のための諸施策の推進状況について検証する。

・各種プロジェクト活動の進捗状況と各部門が取り組むアクションプログラムの進捗状況について検証する。

c.各監査役の活動状況

各監査役は、監査役会が定めた職務の分担にしたがい、上記 1(3)監査手続 に記載した監査活動を実施しております。

なお、各監査役が出席する重要な会議等の主なものは、次のとおりであります。

対象領域	重要な会議等の主なもの	時期	分担
取締役	取締役会	毎月	全員
	指名諮問委員会	都度	常勤
	報酬諮問委員会	都度	常勤
	独立社外役員会議	都度	全員
	代表取締役社長と監査役会の意見交換会 ()	年2回	全員
	取締役全員(子会社を含む)との個別面談 ()	年1回	常勤
業務執行	コンプライアンス委員会	隔月	常勤
	リスクマネジメント委員会	隔月	常勤
	内部統制評価委員会	毎月	常勤
	経営会議	毎月	常勤
	業務執行役員会	毎月	常勤
	経営管理委員会	毎月	常勤
	事業所長会議	年1回	全員
	事業報告会	年1回	全員
	開発審議会	都度	常勤
	事業部門連絡会議	毎月	常勤
会計監査 および 内部監査	会計監査 計画説明聴取(事業年度)()	年1回	全員
	会計監査 検出事項説明聴取(四半期)()	四半期毎	常勤
	会計監査 結果説明聴取(事業年度)()	年1回	全員
	三様監査報告会 ()	年2回	全員

() 監査役(会)が主催する重要な会議等であります。

内部監査の状況等

イ 内部監査の組織、人員および手続

a.組織

当社は、代表取締役社長の直轄組織として、他の業務執行取締役からの独立性を確保した法務・監査部を設置し、内部監査を実施しております。

b.人員

法務・監査部の所属員のうち、内部監査に関わる人員は、4名であります。

c.手続

法務・監査部は、内部監査規程に基づき、予め事業年度毎に前回監査の結果および監査対象(以下、「被監査部署」という)の業務の量的および質的重要性を考慮の上、監査基本計画書を作成し、代表取締役社長の承認の下、内部監査を実施します。

法務・監査部は、内部監査の実施後、被監査部署に対しその結果および所見につき講評し、内部監査の結果、および改善が必要な事項・勧告すべき事項等を被監査部署の責任者に書面にて通知し、その改善処置・方針等の回答を求め、早期の問題事案把握、対策実施を講じさせ、遅滞なく代表取締役社長へ報告し、あわせて監査役(会)との情報共有を図ります。

法務・監査部は、指摘した改善が必要な事項・勧告すべき事項等に係る改善処置実施状況について、その事後確認を行い、必要に応じて被監査部署に対しフォローアップ監査を実施します。

ロ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査部門および内部統制評価委員会事務局である法務・監査部と監査役会ならびに会計監査人であるS K

東京監査法人の三者は、それぞれの活動の過程において情報交換や意見交換などの相互連携を図っており、さらに三様監査報告会を年2回開催し、各監査活動と財務報告に係る内部統制評価の実効性を確保しております。

提出会社が上場会社等以外の者である場合の内部監査の状況
該当事項はありません。(当社は上場会社であります。)

会計監査の状況

イ 監査公認会計士等が監査法人である場合の事項

a. 監査公認会計士等の名称

S K東京監査法人

b. 継続監査期間

当社は、昭和58年10月11日、監査法人加藤事務所(平成20年1月15日に「S K東京監査法人」に法人名称変更)との間で財務諸表の監査証明業務を目的とした監査契約を締結しており、有価証券届出書提出前の段階である第37期(昭和59年3月期)から継続して、同監査法人へ会計監査を委嘱しております。したがって、S K東京監査法人による継続監査期間は、提出日現在、35年10箇月であります。

なお、当社は、昭和61年8月28日開催の第40回定時株主総会において、同監査法人を会計監査人に選任しております。

c. 監査業務を執行した公認会計士の氏名

会計監査業務を執行した公認会計士は、次の2名であります。

升岡 昇 公認会計士 (S K東京監査法人 指定社員 業務執行社員)

熊野 充 公認会計士 (S K東京監査法人 指定社員 業務執行社員)

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他5名であります。

ロ 監査公認会計士等が公認会計士である場合の事項

該当事項はありません。(当社の監査公認会計士等は、監査法人であります。)

ハ 監査公認会計士等を選定した理由

当社は、監査役および監査役会が、会計監査人であるS K東京監査法人について、監査役会の定める「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」および「会計監査人の評価及び選定基準」に照らし合わせ、解任または不再任に係る事由に該当せず、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の要素の観点から監査を遂行するに十分であると判断していることから、これを以って同監査法人を選定しております。

ニ 最近2連結会計年度等における監査公認会計士等の異動

該当事項はありません。

ホ 監査役および監査役会が行った監査公認会計士等(または会計監査人)の評価の内容

監査役会は、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の要素の観点から、適切な会計監査の確保のため、現任の会計監査人の評価基準項目および新規に会計監査人を選定する際の基準項目を規定した「会計監査人の評価及び選定基準」を制定、運用しております。

監査役会は、現任の会計監査人または新規の会計監査人候補者に対して、同基準所定の詳細(小項目76項目)の設題について、事業年度末までに表明するよう要請します。

その上で、各監査役は、現任の会計監査人または新規の会計監査人候補者から監査役会に提出された当該表明につき、「会計監査人の評価及び選定基準」に基づく検討を加え、個別に評価(中項目14項目)を実施し、監査役会において総合的な評価判断を為しております。

令和元年5月22日開催の監査役会において、現任の会計監査人であるS K東京監査法人については、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の要素の観点から監査を遂行するに十分であるとの評価判断を下しております。

ヘ 監査報酬の内容

a. 最近2連結会計年度において監査公認会計士等に対して支払ったまたは支払うべき報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32		32	
連結子会社				
計	32		32	

b. 最近2連結会計年度において監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に対して支払ったまたは支払うべき報酬

該当事項はありません。

c. 上記aおよびbのほか、最近2連結会計年度において監査証明業務に基づく報酬として重要な報酬がある場合のその内容

該当事項はありません。

d. 監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針

当社は、S K東京監査法人が会社法監査、金融商品取引法監査、内部統制監査、四半期レビューに要する日数等を勘案した上で、同監査法人の間で協議し、報酬の額を決定しております。

e. 監査役会が会社法第399条第1項の同意（会計監査人の報酬に係る同意）をした理由

監査役会は、S K東京監査法人から説明を受けた監査計画に係る監査時間・配員計画から見積られた報酬額の算定方法が、タイムチャージ方式によるもので、監査業務と報酬との対応関係が詳細かつ明瞭であることから、会計監査人の報酬を合理的であると判断し、会計監査人の報酬に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

イ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

- ・ 役員の報酬等については、役員の職責の対価として適切なものとなるよう、会社業績や職務の内容・執行状況のほか、上場会社を中心とした他企業の報酬水準、従業員給与との比較などを総合勘案のうえ、透明性、公平性、客観性をもって決定します。
- ・ なお、取締役の報酬限度額は、平成19年8月30日開催の第61回定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成19年8月30日開催の第61回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。
- ・ 業務執行取締役の報酬等は、基本となる役職位別月額報酬および毎年度の業績等を考慮した賞与により構成します。その他の取締役の報酬は、業務執行から独立した立場であることから、月額報酬のみとします。業務執行取締役の報酬等およびその他の取締役の報酬の額は、透明性、公平性、客観性を確保するために、社外取締役を議長とする「報酬諮問委員会」の取締役会への勧告に基づき、取締役会の決議により決定します。
- ・ 監査役の報酬は、監査役の協議により決定します。

ロ 役員の報酬等の決定方法

取締役の報酬等の決定にあたっては、透明性、公平性、客観性を持たせるため、取締役会の諮問機関である報酬諮問委員会における審議および勧告を経て、取締役会の決議により決定しております。

監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	137	137				4
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17				1
社外役員	23	23				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

記載すべき重要な事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値変動や株式に係る配当によって利益を受けることを目的に保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の目的で保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業上関係する会社や金融機関のほか、友好関係を保持できる会社と、円滑かつ密接な関係を保持することにより、当社における企業価値の維持・向上に資すると判断される場合に限り、政策保有株式を保有いたします。政策保有株式については、個々の銘柄において保有の経済合理性を検証するとともに、取引関係の維持・強化、中長期的な保有メリット等を総合的に勘案して、保有の適否を判断しております。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	8	11
非上場株式以外の株式	11	2,503

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)
 該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	2
非上場株式以外の株式		

八 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
前澤給装工業(株)	624,300	624,300	創業者を同一とする企業であり、友好関係を保持するほか、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。(注)1	有
	1,201	1,184		
前澤化成工業(株)	879,100	879,100	創業者を同一とする企業であり、友好関係を保持するほか、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。(注)1	有
	899	1,055		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	48,000	48,000	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。(注)1	有 (注)2
	191	218		
月島機械(株)	50,000	50,000	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。(注)1	有
	65	90		
(株)みずほフィナンシャルグループ	410,340	410,340	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。(注)1	有 (注)3
	63	77		
(株)植木組	10,700	10,700	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。(注)1	有
	22	27		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,680	39,680	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。(注)1	有 (注)4
	19	26		
西部電機(株)	23,200	23,200	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。(注)1	有
	18	28		
(株)りそなホールディングス	26,600	26,600	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。(注)1	有 (注)5
	12	16		
日本ギア工業(株)	20,000	20,000	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。(注)1	有
	8	9		
(株)NJS	800	800	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。(注)1	無
	1	1		

(注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等により検証しております。

- 2 同社グループ会社の三井住友信託銀行(株)が当社株式を保有しております。
- 3 同社グループ会社の(株)みずほ銀行及びみずほ信託銀行(株)が当社株式を保有しております。
- 4 同社グループ会社の(株)三菱UFJ銀行が当社株式を保有しております。
- 5 同社グループ会社の(株)りそな銀行が当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年6月1日から令和元年5月31日まで)及び事業年度(平成30年6月1日から令和元年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、S K東京監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報等を得ております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 5月31日)	当連結会計年度 (令和元年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,049	7,584
受取手形及び売掛金	2 5,240	2 5,553
電子記録債権	3,147	2,960
商品及び製品	2 2,047	2 2,429
仕掛品	2 2,164	2 2,080
原材料及び貯蔵品	2 1,355	2 1,156
前払費用	58	57
その他	475	740
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	21,537	22,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,755	7,778
減価償却累計額	5,638	5,703
建物及び構築物（純額）	2 2,117	2 2,075
機械装置及び運搬具	1,991	2,233
減価償却累計額	1,236	1,340
機械装置及び運搬具（純額）	754	893
工具、器具及び備品	1,671	1,714
減価償却累計額	1,232	1,264
工具、器具及び備品（純額）	438	449
土地	2 3,613	2 3,613
建設仮勘定	78	-
有形固定資産合計	7,002	7,031
無形固定資産	57	50
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,749	2 2,515
長期貸付金	20	19
長期前払費用	5	8
繰延税金資産	54	71
その他	1, 2 180	1, 2 200
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	3,000	2,805
固定資産合計	10,060	9,886
資産合計	31,598	32,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,900	2,717
電子記録債務	3,411	4,322
1年内償還予定の社債	290	184
1年内返済予定の長期借入金	2 746	2 928
リース債務	15	15
未払金	632	600
未払賞与	352	513
未払法人税等	171	197
前受金	2,121	1,480
工事損失引当金	176	126
完成工事補償引当金	74	9
その他	663	468
流動負債合計	11,554	11,564
固定負債		
社債	408	324
長期借入金	2 1,553	2 1,605
退職給付に係る負債	905	1,007
長期未払金	69	55
リース債務	53	37
繰延税金負債	166	123
固定負債合計	3,156	3,153
負債合計	14,710	14,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,801
利益剰余金	7,207	8,003
自己株式	1,008	802
株主資本合計	16,228	17,236
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	659	489
その他の包括利益累計額合計	659	489
新株予約権	-	3
純資産合計	16,887	17,729
負債純資産合計	31,598	32,447

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)		当連結会計年度 (自平成30年6月1日 至令和元年5月31日)	
売上高		28,612		30,118
売上原価	1, 2	22,457	1, 2	23,523
売上総利益		6,155		6,595
販売費及び一般管理費	3, 4	5,084	3, 4	5,274
営業利益		1,070		1,321
営業外収益				
受取利息		1		1
受取配当金		64		65
助成金収入		36		-
貸倒引当金戻入額		26		-
業務受託料		17		14
その他		13		15
営業外収益合計		159		96
営業外費用				
支払利息		32		24
株式交付費		-		8
貸倒引当金繰入額		7		0
その他		11		9
営業外費用合計		51		43
経常利益		1,177		1,374
特別利益				
固定資産売却益	5	0	5	4
投資有価証券売却益		-		0
特別利益合計		0		5
特別損失				
固定資産除却損	6	22	6	40
減損損失	7	16		-
投資有価証券売却損		-		0
ゴルフ会員権評価損		13		-
特別損失合計		52		40
税金等調整前当期純利益		1,125		1,340
法人税、住民税及び事業税		266		331
法人税等調整額		32		3
法人税等合計		234		334
当期純利益		890		1,005
親会社株主に帰属する当期純利益		890		1,005

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)
当期純利益	890	1,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	169
その他の包括利益合計	1 218	1 169
包括利益	1,109	835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,109	835
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,233	4,794	6,463	1,008	15,484	440	440	15,924
当期変動額								
剰余金の配当			146		146			146
親会社株主に帰属する 当期純利益			890		890			890
自己株式の取得				0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						218	218	218
当期変動額合計	-	-	744	0	744	218	218	962
当期末残高	5,233	4,794	7,207	1,008	16,228	659	659	16,887

当連結会計年度(自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,233	4,794	7,207	1,008	16,228	659	659	-	16,887
当期変動額									
剰余金の配当			202		202				202
連結範囲の変動			6		6				6
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,005		1,005				1,005
自己株式の取得				0	0				0
自己株式の処分		6		205	212				212
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						169	169	3	165
当期変動額合計	-	6	795	205	1,008	169	169	3	842
当期末残高	5,233	4,801	8,003	802	17,236	489	489	3	17,729

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,125	1,340
減価償却費	492	496
引当金の増減額（ は減少）	2	112
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	49	101
受取利息及び受取配当金	66	66
支払利息	32	24
支払手数料	0	0
社債発行費	2	0
株式交付費	-	8
為替差損益（ は益）	0	0
投資有価証券売却損益（ は益）	-	0
減損損失	16	-
固定資産売却損益（ は益）	0	4
固定資産除却損	22	40
売上債権の増減額（ は増加）	916	125
たな卸資産の増減額（ は増加）	130	104
仕入債務の増減額（ は減少）	1,001	627
前受金の増減額（ は減少）	13	640
未払消費税等の増減額（ は減少）	0	-
未払賞与の増減額（ は減少）	197	161
その他の流動資産の増減額（ は増加）	34	261
その他の流動負債の増減額（ は減少）	392	198
その他	44	8
小計	471	1,295
利息及び配当金の受取額	66	66
利息の支払額	32	25
法人税等の支払額	381	333
法人税等の還付額	126	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	249	1,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	596	486
有形固定資産の除却による支出	9	11
有形固定資産の売却による収入	2	9
無形固定資産の取得による支出	9	23
投資有価証券の売却による収入	-	2
貸付金の回収による収入	2	1
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	611	509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	13	13
短期借入れによる収入	2,300	2,300
短期借入金の返済による支出	2,300	2,300
長期借入れによる収入	700	1,000
長期借入金の返済による支出	1,327	766
社債の発行による収入	197	99
社債の償還による支出	274	290
支払手数料の支払額	0	0
リース債務の返済による支出	14	16
自己株式の増減額（ は増加）	0	202
新株予約権の発行による収入	-	4
配当金の支払額	146	202
財務活動によるキャッシュ・フロー	878	17
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,241	560
現金及び現金同等物の期首残高	8,105	6,863
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	26
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,863	1 7,397

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)前澤エンジニアリングサービス

連結範囲の変更

前連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)ウォータック北海道は、事業を休止しており、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

主要な非連結子会社名

(株)ウォータック北海道

連結の範囲から除いた理由

同社は事業を休止しており、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ウォータック北海道

PFI大久保テクノリソース(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主に、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ただし、未成工事支出金については個別法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

旧定率法及び旧定額法によっております。

建物...旧定率法及び旧定額法

その他...旧定率法

(平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～18年

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

発生時に全額費用として処理しております。

株式交付費

発生時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

引渡しを完了した工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は発生した連結会計年度に一括費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

- ・工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準によっております。

- ・上記の要件を満たさない場合

工事完成基準によっております。

- ・決算日における工事進捗度の見積方法

工事進行基準における原価比例法

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年5月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が162百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が29百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が133百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が133百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注釈(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注釈(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
その他(関係会社株式)	14百万円	34百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1)担保提供資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
建物及び構築物	2,087百万円	2,047百万円
土地	3,611百万円	3,611百万円
投資有価証券	1,658百万円	1,027百万円
合計	7,357百万円	6,686百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	580百万円	460百万円
長期借入金	1,085百万円	1,605百万円
合計	1,665百万円	2,065百万円

なお、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
受取手形及び売掛金	195百万円	153百万円
商品及び製品	2,047百万円	2,429百万円
仕掛品	1,998百万円	1,789百万円
原材料及び貯蔵品	1,240百万円	1,033百万円
合計	5,481百万円	5,406百万円

(2)上記のほか、下記の資産をPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
その他(関係会社株式)	1百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)
売上原価	25百万円	6百万円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)
	219百万円	256百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)
運賃梱包費	434百万円	423百万円
従業員給与手当	1,859百万円	2,011百万円
退職給付費用	131百万円	152百万円
研究開発費	406百万円	380百万円

4 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)
	406百万円	380百万円

5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
合計	0百万円	4百万円

6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)
建物及び構築物	7百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	7百万円
工具、器具及び備品	1百万円	7百万円
無形固定資産	1百万円	2百万円
固定資産撤去費用	9百万円	17百万円
合計	22百万円	40百万円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道士幌町	バイオガス事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具

当社グループは、原則として事業用資産については事業部門を基準として、資産のグルーピングを行っております。

また、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位が把握できるものについては、その最小の単位でグルーピングを行っております。

北海道士幌町のバイオガス事業につきましては、将来の回収可能性を検討した結果、主要な資産の残存年数では、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物4百万円、機械装置及び運搬具12百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、備忘価額で評価しております。

当連結会計年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	314百万円	227百万円
組替調整額	- 百万円	4百万円
税効果調整前	314百万円	232百万円
税効果額	96百万円	63百万円
その他有価証券評価差額金	218百万円	169百万円
その他の包括利益合計	218百万円	169百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,425,548	-	-	21,425,548

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,091,845	331	-	3,092,176

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 331株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 8月30日 定時株主総会	普通株式	73	4.00	平成29年 5月31日	平成29年 8月31日
平成30年 1月12日 取締役会	普通株式	73	4.00	平成29年11月30日	平成30年 2月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110	6.00	平成30年 5月31日	平成30年 8月31日

当連結会計年度(自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,425,548	-	-	21,425,548

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,092,176	196	630,000	2,462,372

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 196株
第1回新株予約権の権利行使による減少 630,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	-	2,500,000	630,000	1,870,000	3
合計			-	2,500,000	630,000	1,870,000	3

(変動事由の概要)

第1回新株予約権
発行による増加 2,500,000株
権利行使による減少 630,000株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年8月30日 定時株主総会	普通株式	110	6.00	平成30年5月31日	平成30年8月31日
平成31年1月11日 取締役会	普通株式	92	5.00	平成30年11月30日	平成31年2月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132	7.00	令和元年5月31日	令和元年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)
現金及び預金勘定	7,049百万円	7,584百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	186百万円	186百万円
現金及び現金同等物	6,863百万円	7,397百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)
ファイナンス・リースによる 資産の取得	7百万円	百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、LAN設備（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備（建物及び構築物、機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引に係る注記

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成30年 5月31日)	当連結会計年度 (令和元年 5月31日)
1年内	1百万円	1百万円
1年超	2百万円	1百万円
合計	3百万円	2百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利で調達しております。

なお、長期借入金の金利は、主に変動金利であります。その大半については金利スワップ契約を締結し、実質的な利払いを固定化し、金利の変動リスクに対応しております。

これら営業債務、短期借入金及び長期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成30年5月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,049	7,049	
(2) 受取手形及び売掛金	5,240	5,240	
(3) 電子記録債権	3,147	3,147	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,736	2,736	
資産計	18,175	18,175	
(1) 支払手形及び買掛金	2,900	2,900	
(2) 電子記録債務	3,411	3,411	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	746	745	0
(4) 長期借入金	1,553	1,551	1
負債計	8,610	8,608	1
デリバティブ取引			

当連結会計年度(令和元年5月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,584	7,584	
(2) 受取手形及び売掛金	5,553	5,553	
(3) 電子記録債権	2,960	2,960	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,503	2,503	
資産計	18,602	18,602	
(1) 支払手形及び買掛金	2,717	2,717	
(2) 電子記録債務	4,322	4,322	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	928	927	0
(4) 長期借入金	1,605	1,607	2
負債計	9,572	9,574	1
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であるため、時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4) 長期借入金

変動金利である長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
関係会社株式	14	34
非上場株式	12	11
合計	27	46

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,049			
受取手形及び売掛金	5,240			
電子記録債権	3,147			
合計	15,438			

当連結会計年度(令和元年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,584			
受取手形及び売掛金	5,553			
電子記録債権	2,960			
合計	16,098			

(注4)社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成30年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	290	164	164	40	40	
長期借入金	746	848	380	240	85	
リース債務	15	15	13	12	11	
合計	1,051	1,027	557	292	136	

当連結会計年度(令和元年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	184	184	60	60	20	
長期借入金	928	460	920	165	60	
リース債務	15	13	12	11		
合計	1,127	657	992	236	80	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年5月31日)

種別	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,736	1,821	915
小計	2,736	1,821	915
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
小計			
合計	2,736	1,821	915

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(令和元年5月31日)

種別	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,539	731	807
小計	1,539	731	807
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	964	1,090	125
小計	964	1,090	125
合計	2,503	1,821	682

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

種別	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2	0	0
合計	2	0	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成30年5月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	965	725	(注)
	支払固定・受取変動				

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(令和元年5月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	1,105	785	(注)
	支払固定・受取変動				

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けておりません。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)
退職給付債務の期首残高	3,682百万円	3,917百万円
勤務費用	225百万円	234百万円
利息費用	7百万円	3百万円
数理計算上の差異の発生額	63百万円	47百万円
退職給付の支払額	61百万円	63百万円
退職給付債務の期末残高	3,917百万円	4,140百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)
年金資産の期首残高	2,825百万円	3,011百万円
期待運用収益	56百万円	60百万円
数理計算上の差異の発生額	4百万円	65百万円
事業主からの拠出額	186百万円	189百万円
退職給付の支払額	61百万円	63百万円
年金資産の期末残高	3,011百万円	3,132百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成30年 5月31日)	当連結会計年度 (令和元年 5月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,917百万円	4,140百万円
年金資産	3,011百万円	3,132百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	905百万円	1,007百万円
退職給付に係る負債	905百万円	1,007百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	905百万円	1,007百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)
勤務費用	225百万円	234百万円
利息費用	7百万円	3百万円
期待運用収益	56百万円	60百万円
数理計算上の差異の費用処理額	59百万円	113百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	235百万円	291百万円

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
債券	61.6%	66.8%
株式	16.5%	14.5%
現金及び預金	2.9%	3.1%
生命保険一般勘定	11.9%	12.2%
その他	7.2%	3.5%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)	当連結会計年度 (自平成30年6月1日 至令和元年5月31日)
割引率	0.1%	0.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	5.4%	5.4%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度90百万円、当連結会計年度92百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	38百万円	44百万円
未払社会保険料	16百万円	23百万円
未払金	2百万円	2百万円
貸倒引当金繰入超過額	3百万円	4百万円
工事損失引当金	53百万円	38百万円
完成工事補償引当金	23百万円	2百万円
棚卸資産評価減	71百万円	73百万円
長期未払金	2百万円	2百万円
減価償却費	33百万円	25百万円
その他有価証券、ゴルフ会員権減損額	153百万円	153百万円
退職給付に係る負債	284百万円	316百万円
固定資産減損損失	121百万円	107百万円
税務上の繰越欠損金(注)2	557百万円	281百万円
その他	13百万円	20百万円
繰延税金資産小計	1,375百万円	1,096百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)2		281百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性 引当額		608百万円
評価性引当額(注)1	1,164百万円	889百万円
繰延税金資産合計	210百万円	206百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	255百万円	192百万円
固定資産圧縮積立金	66百万円	65百万円
繰延税金負債合計	322百万円	257百万円
繰延税金資産負債の純額	111百万円	51百万円

(注)1 評価性引当額が274百万円減少しております。この減少の主な内容は、当社において法人税の繰越欠損金の期限が到来したことに伴い、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を268百万円取り崩したものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(令和元年5月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	28	31	34	38	40	107	281百万円
評価性引当額	28	31	34	38	40	107	281百万円
繰延税金資産							百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "	1.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6 "	0.6 "
住民税均等割等	2.9 "	2.4 "
評価性引当額の増減	14.6 "	10.1 "
連結子会社との税率差異	3.6 "	4.1 "
その他	2.9 "	2.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8%	25.0%

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、連結子会社は、各事業部門と連携しながら独立した経営単位として、取り扱う製品・サービスについて事業展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社における製品・サービス別セグメントから構成されており、「環境事業」、「バルブ事業」、「メンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「環境事業」は、上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、土壌・地下水汚染浄化設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業を行っております。「バルブ事業」は、上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業を行っております。「メンテナンス事業」は、上下水道用設備・機器の修繕・据付工事、維持管理等に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	環境事業	バルブ事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,024	9,554	8,033	28,612	-	28,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	678	91	894	894	-
計	11,148	10,233	8,125	29,507	894	28,612
セグメント利益又は損失()	159	80	1,045	966	104	1,070
セグメント資産	2,286	12,115	380	14,782	16,816	31,598
その他の項目						
減価償却費	102	386	3	492	-	492
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45	453	4	503	26	530

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失()の調整額104百万円には、セグメント間取引消去5百万円、全社収益98百万円が含まれております。全社収益はグループ子会社からの受取技術料等であります。
- セグメント資産の調整額16,816百万円には、セグメント間取引消去 428百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産17,244百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- 全社資産は事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	環境事業	バルブ事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,532	8,406	9,180	30,118	-	30,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	257	912	83	1,253	1,253	-
計	12,789	9,318	9,263	31,372	1,253	30,118
セグメント利益又は損失()	127	358	1,453	1,222	98	1,321
セグメント資産	2,212	11,928	655	14,796	17,651	32,447
その他の項目						
減価償却費	95	397	3	496	-	496
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52	518	3	574	62	637

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失()の調整額98百万円には、セグメント間取引消去 10百万円、全社収益109百万円が含まれております。全社収益はグループ子会社からの受取技術料等であります。
- セグメント資産の調整額17,651百万円には、セグメント間取引消去 791百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産18,442百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- 全社資産は事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境事業	パルプ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	11,024	9,554	8,033	28,612

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境事業	パルプ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	12,532	8,406	9,180	30,118

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

(単位：百万円)

	環境事業	パルプ事業	メンテナンス事業	全社・消去	合計
減損損失	16				16

当連結会計年度(自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 5 月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年 6 月 1 日 至 令和元年 5 月31日)	
1 株当たり純資産額	921.14円	1 株当たり純資産額	934.77円
1 株当たり当期純利益	48.60円	1 株当たり当期純利益	54.11円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	- 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	50.89円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりませ
 ん。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成30年 5 月31日)	当連結会計年度 (令和元年 5 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 額(百万円)	16,887	17,729
純資産の部の合計額から控除する額 (百万円)	-	3
(うち新株予約権)	(-)	(3)
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,887	17,726
普通株式の発行済株式数(千株)	21,425	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	3,092	2,462
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	18,333	18,963

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	890	1,005
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	890	1,005
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,333	18,579
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	1,174
(うち新株予約権(千株))	(-)	(1,174)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
前澤工業(株)	第2回無担保社債	平成26年 3月31日	100	()	0.120 (注2)	無担保社債	平成31年 3月29日
"	第3回無担保社債	平成28年 2月29日	300	200 (100)	0.120	無担保社債	令和3年 2月26日
(株)前澤エンジニア リングサービス	第6回無担保社債	平成26年 3月31日	26	()	0.120 (注2)	無担保社債	平成31年 3月29日
"	第7回無担保社債	平成28年 3月31日	72	48 (24)	0.170	無担保社債	令和3年 3月31日
"	第8回無担保社債	平成30年 3月30日	200	160 (40)	0.020	無担保社債	令和5年 3月30日
"	第9回無担保社債	平成31年 3月29日		100 (20)	0.100	無担保社債	令和6年 3月29日
合計			698	508 (184)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2. 発行日の翌日から平成26年9月30日までは年0.31%、平成26年9月30日の翌日以降は、各利息期間の開始直前の各利払日の2銀行営業日前の6ヶ月TIBORを使用した変動利率であります。
 3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
184	184	60	60	20

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	746	928	0.672	
1年以内に返済予定のリース債務	15	15	2.710	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,553	1,605	0.697	令和3年3月31日～ 令和6年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	53	37	3.763	令和2年6月5日～ 令和5年3月25日
その他有利子負債				
合計	2,368	2,586		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	460	920	165	60
リース債務	13	12	11	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	3,598	10,585	19,727	30,118
税金等調整前当期(四半期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	844	651	628	1,340
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	827	547	556	1,005
1株当たり当期(四半期)純利益又は四半期純損失() (円)	45.13	29.83	30.11	54.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	45.13	15.24	58.95	23.77

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年 5月31日)	当事業年度 (令和元年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,305	3,584
受取手形	1,445	1,550
電子記録債権	2,875	2,680
売掛金	1, 2 3,490	1, 2 3,670
商品及び製品	2 2,047	2 2,429
仕掛品	2 2,131	2 1,944
原材料及び貯蔵品	2 1,353	2 1,154
前払費用	42	41
その他	1 734	1 1,098
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	17,424	18,152
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,907	2 1,877
構築物	2 202	2 191
機械及び装置	740	878
車両運搬具	14	14
工具、器具及び備品	434	444
土地	2 3,613	2 3,613
建設仮勘定	78	-
有形固定資産合計	6,991	7,020
無形固定資産		
ソフトウェア	40	37
その他	13	10
無形固定資産合計	53	47
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,749	2 2,515
関係会社株式	2 114	2 114
従業員貸付金	2	2
関係会社貸付金	1 17	1 16
長期前払費用	5	8
その他	150	151
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	3,030	2,798
固定資産合計	10,075	9,866
資産合計	27,500	28,018

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当事業年度 (令和元年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,482	857
電子記録債務	2,733	3,605
買掛金	1 799	1 1,111
1年内償還予定の社債	200	100
1年内返済予定の長期借入金	2 580	2 760
リース債務	14	14
未払金	1 575	1 538
未払賞与	267	384
未払法人税等	94	76
前受金	1,801	1,188
預り金	567	388
工事損失引当金	176	126
完成工事補償引当金	59	9
その他	86	71
流動負債合計	9,439	9,233
固定負債		
社債	200	100
長期借入金	2 1,385	2 1,605
退職給付引当金	679	749
長期未払金	68	54
リース債務	51	35
繰延税金負債	166	123
固定負債合計	2,550	2,667
負債合計	11,990	11,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金		
資本準備金	4,794	4,794
その他資本剰余金	-	6
資本剰余金合計	4,794	4,801
利益剰余金		
利益準備金	561	561
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	151	148
別途積立金	2,300	2,300
繰越利益剰余金	2,817	3,381
利益剰余金合計	5,830	6,391
自己株式	1,008	802
株主資本合計	14,850	15,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	659	489
評価・換算差額等合計	659	489
新株予約権	-	3
純資産合計	15,509	16,118
負債純資産合計	27,500	28,018

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)		当事業年度 (自 平成30年 6月 1日 至 令和元年 5月31日)	
売上高	2	21,381	2	22,108
売上原価	2	17,430	2	18,204
売上総利益		3,951		3,903
販売費及び一般管理費	1, 2	4,029	1, 2	4,134
営業損失()		78		230
営業外収益				
受取利息	2	1	2	1
受取配当金	2	708	2	753
受取技術料	2	65	2	77
その他	2	97	2	57
営業外収益合計		873		889
営業外費用				
支払利息		28		22
株式交付費		-		8
売上割引		4		4
貸倒引当金繰入額		7		0
その他		5		2
営業外費用合計		45		37
経常利益		748		621
特別利益				
固定資産売却益		0		4
投資有価証券売却益		-		0
特別利益合計		0		5
特別損失				
固定資産除却損		22		39
減損損失		16		-
ゴルフ会員権評価損		13		-
投資有価証券売却損		-		0
特別損失合計		52		39
税引前当期純利益		695		587
法人税、住民税及び事業税		117		196
法人税等調整額		25		19
法人税等合計		143		177
当期純利益		839		764

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 5 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,233	4,794	4,794	561	153	2,300	2,122	5,137
当期変動額								
剰余金の配当							146	146
当期純利益							839	839
固定資産圧縮積立金の 取崩					2		2	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	2	-	695	692
当期末残高	5,233	4,794	4,794	561	151	2,300	2,817	5,830

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,008	14,157	440	440	14,598
当期変動額					
剰余金の配当		146			146
当期純利益		839			839
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			218	218	218
当期変動額合計	0	692	218	218	911
当期末残高	1,008	14,850	659	659	15,509

当事業年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,233	4,794	-	4,794	561	151	2,300	2,817	5,830
当期変動額									
剰余金の配当								202	202
当期純利益								764	764
固定資産圧縮積立金の取崩						2		2	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			6	6					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	6	6	-	2	-	564	561
当期末残高	5,233	4,794	6	4,801	561	148	2,300	3,381	6,391

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,008	14,850	659	659	-	15,509
当期変動額						
剰余金の配当		202				202
当期純利益		764				764
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	205	212				212
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			169	169	3	165
当期変動額合計	205	774	169	169	3	608
当期末残高	802	15,624	489	489	3	16,118

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主に、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ただし、未成工事支出金については個別法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

旧定率法及び旧定額法によっております。

建物...旧定率法及び旧定額法

その他...旧定率法

(平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

5 繰延資産の処理方法

株式交付費

発生時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

引渡しを完了した工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は発生した事業年度に一括費用処理しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

- ・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準によっております。
- ・ 上記の要件を満たさない場合
工事完成基準によっております。
- ・ 決算日における工事進捗度の見積方法
工事進行基準における原価比例法

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- (ヘッジ手段)
金利スワップ
- (ヘッジ対象)
借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他の費用」に含めて表示しておりました「売上割引」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」133百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」166百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当事業年度 (令和元年5月31日)
短期金銭債権	769百万円	1,227百万円
短期金銭債務	8百万円	7百万円
長期金銭債権	17百万円	16百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1)担保提供資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当事業年度 (令和元年5月31日)
建物	1,885百万円	1,856百万円
構築物	202百万円	191百万円
土地	3,611百万円	3,611百万円
投資有価証券	1,658百万円	1,027百万円
合計	7,357百万円	6,686百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当事業年度 (令和元年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	580百万円	460百万円
長期借入金	1,085百万円	1,605百万円
合計	1,665百万円	2,065百万円

なお、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当事業年度 (令和元年5月31日)
売掛金	612百万円	924百万円
商品及び製品	2,047百万円	2,429百万円
仕掛品	1,998百万円	1,789百万円
原材料及び貯蔵品	1,240百万円	1,033百万円
合計	5,899百万円	6,177百万円

(2)上記のほか、下記の資産をPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。

投資その他の資産

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当事業年度 (令和元年5月31日)
関係会社株式	1百万円	1百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費4,134百万円のうち販売費に属する費用のおおよその割合は62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当事業年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
運賃梱包費	434百万円	423百万円
従業員給料手当	1,404百万円	1,505百万円
退職給付費用	100百万円	115百万円
減価償却費	61百万円	62百万円
研究開発費	406百万円	380百万円

- 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当事業年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
営業取引	863百万円	1,222百万円
営業取引以外の取引	743百万円	798百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成30年5月31日)	当事業年度 (令和元年5月31日)
子会社株式	100百万円	100百万円
関連会社株式	14百万円	14百万円
計	114百万円	114百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年 5月31日)	当事業年度 (令和元年 5月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	20百万円	14百万円
未払社会保険料	11百万円	17百万円
未払金	1百万円	1百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	3百万円
工事損失引当金	53百万円	38百万円
完成工事補償引当金	18百万円	2百万円
棚卸資産評価減	71百万円	73百万円
長期未払金	2百万円	2百万円
減価償却費	33百万円	25百万円
その他有価証券、ゴルフ会員権減損額	153百万円	153百万円
退職給付引当金	206百万円	227百万円
固定資産減損損失	121百万円	107百万円
税務上の繰越欠損金	557百万円	281百万円
その他	11百万円	14百万円
繰延税金資産小計	1,266百万円	964百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		281百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		548百万円
評価性引当額小計	1,111百万円	829百万円
繰延税金資産合計	155百万円	134百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	255百万円	192百万円
固定資産圧縮積立金	66百万円	65百万円
繰延税金負債合計	322百万円	257百万円
繰延税金資産(負債)の純額	166百万円	123百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年 5月31日)	当事業年度 (令和元年 5月31日)
法定実効税率	30.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 "	2.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.2 "	37.1 "
住民税均等割等	4.3 "	5.1 "
税額控除	4.4 "	6.1 "
評価性引当額の増減	23.5 "	24.4 "
その他	0.4 "	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6%	30.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,907	107	5	131	1,877	4,438
	構築物	202		0	10	191	1,258
	機械及び装置	740	287	13	137	878	1,238
	車両運搬具	14	5	0	5	14	101
	工具、器具及び備品	434	212	19	183	444	1,251
	土地	3,613				3,613	
	建設仮勘定	78		78			
	計	6,991	613	117	468	7,020	8,288
無形固定資産	ソフトウェア	40	14		17	37	65
	その他	13		2	0	10	0
	計	53	14	2	17	47	66

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。
 機械及び装置 埼玉製造所・中ぐり盤 216百万円
 工具、器具及び備品 木型・金型の更新 97百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12	0	0	12
工事損失引当金	176	256	305	126
完成工事補償引当金	59	41	90	9

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.maezawa.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に挙げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第72期(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)平成30年8月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年8月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)平成30年10月15日関東財務局長に提出

第73期第2四半期(自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)平成31年1月15日関東財務局長に提出

第73期第3四半期(自 平成30年12月1日 至 平成31年2月28日)平成31年4月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項の決議）に基づく臨時報告書

平成30年9月5日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書（第三者割当による新株予約権の発行）およびその添付書類

平成30年10月19日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年 8 月 9 日

前澤工業株式会社
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	升 岡	昇 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	熊 野	充 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成30年6月1日から令和元年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤工業株式会社及び連結子会社の令和元年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前澤工業株式会社の令和元年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、前澤工業株式会社が令和元年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 8月 9日

前澤工業株式会社
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	升 岡	昇 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	熊 野	充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成30年6月1日から令和元年5月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤工業株式会社の令和元年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。